

「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画2019-2023(愛称:京からはばたく、学びプラン)」の進捗状況

柱1 京都で学ぶ魅力の向上

項目	具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(1) 大学間連携による学びの充実	① 京都ならではのフィールドにおける新たな単位互換科目の開設	京都ミュージアムPBL科目	京都ならではのフィールドにおける新たなアクティブラーニングによる単位互換科目として、令和2年度開設。文化都市京都の利点を活かし、京都に集まる多様な博物館(ミュージアム)をフィールドに京都の持つ魅力的な文化を学びながら、そこにある様々な課題に取り組むことでチームワークを活かし、課題解決に向けたリーダーシップを発揮できる人材を育成。	R2	「京都ミュージアムPBL科目」は4大学・4科目を開講し、全科目合計で65名が受講した。授業は対面による活動を主体に感染予防対策を講じた上で実施された。	・「京都ミュージアムPBL科目」は1科目(大学)減の3大学・3科目が開講される予定である。 ・「京都世界遺産PBL科目」は1科目(大学)増の6大学・7科目が開講される予定である。 ・受講者確保に向け積極的に広報活動を行うとともに、着実に事業を推進し、継続的、安定的に運営すべく大学及び文化施設、相互の積極的なサポートを実施する。	大学コンソーシアム京都	★
		京都世界遺産PBL科目	京都の世界遺産をフィールドにPBLを展開する科目を実施。	H27	「京都世界遺産PBL科目」は5大学・6科目を開講した。全科目合計で108名が受講した。授業は対面による活動を主体に感染予防対策を講じた上で実施された。		大学コンソーシアム京都	★
	② 単位互換制度におけるグローバル科目の開設	グローバル科目開設に向けた検討	大学の国際化に即したグローバル科目開設に向けた検討を実施。	R1	学生が広くグローバル科目を受講する機会を創出するため、英語を教授言語とする科目の提供促進を企図して、同科目に補助金を支給する仕組みを構築した(2023年度から開始)。	各大学に対して英語を教授言語とする科目の提供を広く依頼するとともに、学生に対しては特色ある科目の一つとして積極的に周知を行う。	大学コンソーシアム京都	★
	③ 新たなe-ラーニングの仕組みの研究	新たなe-ラーニングの仕組みづくりの検討	新たなe-ラーニング等、ICTの活用について検討を実施。	R1	2022年度「プラザ・オンライン科目」の提供促進に向けて補助金支給額の増額などガイドラインを改定した。また、大学設置基準上の遠隔授業の位置づけについて明示する仕組みを作り、シラバスへの反映を各大学に依頼した。	各大学で実施されるオンライン授業は総体として減少しているが、補助金支給額の増額などを広く周知し、オンライン科目の提供促進に向けて引き続き大学に働きかける。	大学コンソーシアム京都	★
	④ 大学間連携の取組を活用した、教員免許等資格取得に必要な科目の履修支援	日曜講座開設による京都全体の教職課程の充実	京都教育大学と連携し、キャンパスプラザ京都において、社会人を含めた学生が受講しやすい時間帯(日曜)における教員免許の資格取得に必要な単位互換科目を開設。	R2	2022年度は2科目(2単位)の教職科目がプラザ科目(日曜教職講座)として提供された。授業は対面による活動を主体に感染予防対策を講じた上で実施された。	受講生のニーズ等を踏まえて今後の開講計画について検討する。	大学コンソーシアム京都	

柱1 京都で学ぶ魅力の向上

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(1)	大学間連携による学びの充実	⑤	京都市大学のまち交流センター(愛称:キャンパスプラザ京都)の利用促進	大学のまち交流センター管理運営	大学における学術研究の成果、その他の知的資産を活用することにより、豊かな地域社会の形成に資するため、大学相互の間及び大学と産業界、地域社会等との間の連携・交流を促進する活動等に活用。	H12	・定期的な点検及び随時の適切な対応により、快適な利用環境を維持し、利用者からの要望等に迅速かつ細やかに対応した。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、施設内の消毒、利用者への注意喚起等必要な措置を行った。	・指定管理委託先との連携を十分図り、かつ施設設備の更新と改修を適切に行うことで、快適な利用環境を維持し、施設の稼働率向上に繋げる。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、感染拡大防止のための必要な措置を講じる。	京都市 大学コンソーシアム京都	
				ノートテイク養成講座・パソコン(PC)テイク養成講座	テイク(支援者)とその利用者の体験談やノートテイク・PCテイクの基本理解の講義、実践を通して、大学教職員・学生に情報保障に関するスタートアップの機会を提供。	H16	令和4年9月20日にオンラインにて開催した。(参加者数41名) 昨年同様、オンラインを用いて情報保障や養成講座の事例紹介、聴覚障がいのある学生からの実体験について話題提供いただき、各校での養成講座の開き方について検討する機会とした。	学生の参加が一桁台に留まっていることを鑑み、ノートテイク・PCテイク養成講座に代わる障がい学生への理解や様々なツールを用いた障がい学生支援の手法を学ぶような講座を検討する。	大学コンソーシアム京都	
(2)	「安心して学べる京都」の充実	①	障害のある学生が学びやすい環境づくり	関西障害学生支援担当者懇談会(KSSK)	関西にある大学の障害学生支援に携わる実務担当者の情報交換とネットワーク構築を目的に開催。	H20	令和3年5月に障害者差別解消法の改正案が成立したことにより、今後の想定される課題とその解決方策等について情報交換を行った。 令和4年9月16日に第29回KSSKを開催した。(参加者数53名)。 令和5年3月10日に第30回KSSKを開催した。(参加者数61名)。 コロナ禍における支援の在り方について、振り返るとともにこれからの支援の在り方について情報交換を行った。	参加者からのアンケート結果等も参考に、ニーズに合ったテーマを引き続き実施する。開催形態は、参加者同士の交流が求められていることから、社会情勢を見極めつつ対面での開催を追求する。	大学コンソーシアム京都	
				みやこユニバーサルデザインアドバイザーの派遣	ユニバーサルデザインの考え方を採り入れ、実践しようとする各種団体、学校、企業等に対し、必要な助言や支援を行うことにより、様々な分野や地域における主体的なユニバーサルデザインの取組を促進。	H18	派遣回数3回 ・七条第三小学校 ・西京高等学校附属中学校 ・京都教育大学付属桃山小学校	引き続き、各種団体、学校、企業等から申請があった際に、適任となる講師を派遣し、ユニバーサルデザインの取組を促進する。	京都市	
				移動支援事業	単独で外出が困難な障害のある方への移動を支援(大学等への通学の支援を含む)。	S51	移動支援事業 実利用者数 3,693人(令和4年4～12月請求受付分)(大学等への通学の支援を行っている者とそれ以外を含む総数) (コロナ感染防止のため外出自粛をせざるを得ない場合、居宅において飲食や安全確保など、外出時と同様の支援を行った場合は、移動支援を実施したものとは取り扱う)	引き続き、外出時における移動中の支援等を行うことにより、障害のある方の自立と社会参加を促進する。	京都市	

柱1 京都で学ぶ魅力の向上

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目
(2)	「安心して安全に学べる京都」の充実	②	高校教員を対象とした障害のある学生の受入れに関する懇談会の開催	大学における障害学生支援に関する高校教員との懇談会	障害学生支援に関して高等学校や特別支援学校と大学がつながりをもつ機会が少ないという現状に鑑み、高等学校等の教員と大学において障がい学生支援に携わる教職員の情報交換、交流を目的とした懇談会を開催。	R1	令和4年8月18日にキャンパスプラザ京都にて対面で開催した。(参加者数:大学関係者26名、高校関係者10名)。本年度は、高校教員が参加しやすい時期を検討し、高校の夏休み期間に開催した。2部構成での話題提供後、グループ別懇談会を開催した。	引き続き、コロナ感染対策を施しながら対面での実施を追求する。また、開催時期の変更や開催広報にも力を入れて取り組み、参加者の拡大を図る。	大学コンソーシアム京都	
		③	大学と連携した学生の安心・安全の確保	学生支援に取り組む大学応援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、大学・学生を取り巻く状況が厳しくなる中、学生支援に取り組む大学を応援・後押しするため、各大学が実施・充実する取組に対して補助を行う。	R4	各大学が京都市内のキャンパス等で実施・充実させる、学生に対する経済的支援や学用品の支給・貸与など、学修環境の確保に係る取組等に対して補助を実施。 ①大学等が独自に実施する奨学金・授業料減免制度の実施・充実 ②学生が使用する教材等の購入費補助 ③学生が使用する学用品等の支給・貸与 ④学生寮等に入居する学生の家賃補助 ⑤新型コロナウイルス感染症対策に係る学生への物品の配布等 交付件数 27件/32件	長引くコロナ禍や物価高騰等の影響により、大学・学生を取り巻く状況が依然として厳しい状況を受け、令和5年度はふるさと納税寄付金を活用し、各大学が実施する経済的に困窮する学生への支援に関する取組を後押しする。	京都市	★
				大学における消費生活講座の開催	大学生が契約トラブルなどの消費者問題についての現状認識を高め、その解決のために必要な法的知識を学ぶとともに、自らのライフスタイルについて考えを深めることを目的として、消費者問題に関する講座を寄付講座として開設。	H22	・同志社大学において、春学期毎週月曜日5講時(4月12日～7月26日(全15講))、秋学期毎週月曜日5講時(9月27日～令和4年1月24日(全15講))に開講した。 ・龍谷大学において、後期毎週火曜日4講時(9月20日～令和5年1月17日(全15講))に開講した。 ・佛教大学において、全3講で開講した。	引き続き同志社大学、龍谷大学及び佛教大学において消費生活講座を開講するほか、消費者団体等と一層連携し、大学における消費生活講座を他の大学において開設できるよう取り組んでいく。	京都市	
				世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	市民、京都市、京都府警察等との連携により展開している「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」について、地域の特性、課題等に応じた行政区単位の犯罪防止等の取組をすべての行政区で展開するなど安心・安全なまちづくりのための取組を推進。	H26	・京都産業大学と連携して女性安全対策ハンドブックを作成中であり、各区役所・支所、市関連施設、学生情報センター等に配布。	引き続き、市内の大学と連携し、大学生を中心に被害が多発している犯罪に対する啓発を行う。	京都市	
		④	学生が安心・安全に学ぶための相談体制等の充実	学生向けアプリKYODENT(「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリ)の活用	京都でしか味わえない学生生活を実現するための各種取組を、学生に直接かつ確実に届ける「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリを活用し、「京都学生広報部」や「輝く学生応援プロジェクト」、「京都学生祭典」等の取組に学生を引き込み、学生の主体的活動を促進し、京都のまちの活性化を推進。	R1	・累計ダウンロード数:32,390(昨年同時期比+12,489) ※R5年2月末時点 ・ダウンロード数の増加に向けて、SNS等を活用した広報を実施。 ・ニュース配信にて、加盟校、京都市、大学コンソーシアム京都による京都ならではのイベントを積極的に配信した。	より多くの学生にアプリを利用してもらうため、引き続き、PRや仕様の充実を図るとともに、協賛企業等の獲得により運営基盤の強化を図る。 また、引き続きアプリを活用して京都ならではの学生生活に資する情報等を学生へ発信していく。	京都市 大学コンソーシアム京都	

柱1 京都で学ぶ魅力の向上

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目
(2)	「安心して安全に学べる京都」の充実	④	学生が安心・安全に学ぶための相談体制等の充実	新入生ガイダンス及び大学内等における街頭啓発活動	大学生に対し、京都市内における居酒屋等の客引き行為や悪質スカウトによる犯罪被害等の現状を説明し、「客引きのアルバイトをしない」、「客引きを利用しない」、「スカウトについていけない」、「ブラックバイト相談窓口」等の啓発を実施。	H27	・ガイダンスを利用した客引き行為等防止の啓発 ・大学生(京都女子大学)と連携した啓発活動 ・「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ KYO-DENT(キョーデント)において「客引きをしない、ついていけない。」といった記事の掲載による啓発 ・学内におけるポスター掲示、啓発物の配架 ・大学生(佛教大学)のデザインによる「客引きのアルバイトをしない」「客引きについて行かない」両面からの啓発物の作成	・大学コンソーシアム京都と連携した各大学への客引き行為等防止の啓発 ・「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ KYO-DENT(キョーデント)における啓発 ・可能であればガイダンスでの啓発を実施 ・学内におけるポスター掲示、啓発物の配架等 ・R5年度も大学生と共同での啓発を継続予定	京都市	
				犯罪被害者支援に係る大学連携講義等の実施	犯罪被害者に関する大学講義を(公財)大学コンソーシアム京都の単位互換科目とするなど、啓発や人材育成を実施。	H23	龍谷大学「刑事政策」(後期)の中で、犯罪被害者に関する講義を実施。	令和4年度同様に、(公財)大学コンソーシアム京都の単位互換科目となる講義等を実施予定。	京都市	
				学生向け消費者被害に関する情報交換メーリングリストを活用した情報発信等	消費者問題に関する注意喚起を促す情報誌「京(みやこ)・くらしの安心安全情報」を大学生向けアプリ「KYO-DENT」へ掲載している。 また、消費者被害の未然防止について賛同いただいている京都府内の大学(9大学)の学生課及び京都市・京都府の消費生活センター、京都弁護士会において、学生向け消費者被害に関する情報交換メーリングリストを作成し、適時、消費者被害情報等を発信するなど、消費者被害の未然防止に努めている。	H30	・京都府及び京都弁護士会と連携し、大学学生課からの契約トラブルに関する問合せ等に対応した。	・引き続き京都府及び京都弁護士会と連携し、メーリングリストによる情報発信を行っていくほか、大学学生課と一層情報共有を図ることにより、消費者被害の未然防止・拡大防止に努めていく。	京都市	
				京都中小企業担い手確保・定着支援事業	ワークショップ形式で労働法制を学ぶなど、学生や企業への周知啓発等を目的としたセミナーを開催。また、ブラックバイトの根絶に向けて、「京都市わかもの就職支援センター」に相談窓口を設置し、アルバイトに関するあらゆるトラブルについて対応。	H28	・「働くルールを知るセミナー」の開催(回数:1回、参加者:44名、オンラインで開催) ・「ブラックバイト相談窓口」での対応(相談件数:4件) ※令和4年12月末時点	引き続き、労働法制を学ぶなど、学生や企業への周知啓発や、ブラックバイトの根絶に向け、事業に取り組む。	京都市	
				自転車のルール・マナー向上に関する取組	大学生の自転車事故を防止するために、大学生に対して自転車のルール・マナーの向上を図るための啓発等を実施。	H30	自転車ルール・マナー冊子「Enjoy 自転車 life in Kyoto」の配布等を実施 WEB対応を希望する大学へは、同冊子のデータを提供	引き続き、大学生に対する啓発等を実施する予定	京都市	
		⑤	災害時における学生の安全の確保	災害時における学生の安全の確保	大規模災害時の学生等を含む市民の安全を確保するため、京都市地域防災計画に基づき、地域における防災訓練の実施や、各大学・京都市大学のまち交流センター(キャンパスプラザ京都)における大規模災害に備えた安全対策や非常用物資の備蓄等を推進。	—	各区等において、避難所運営訓練等の防災訓練を実施。	引き続き、各区等における防災訓練を行う。	京都市	

柱1 京都で学ぶ魅力の向上

項目		具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目		
(3)	大学経営・運営の支援	①	FD(ファカルティ・ディベ ロップメント)・SD(スタッ フ・ディベロップメント)事 業の充実	大学教職員の能力開発と 交流の充実		FD事業では、大学の取組等の情報発信や参加者間 交流を目的とするFDフォーラム、階層別分野別研修 プログラムとしてのテーマ別研修、FDに関するテー マを設定し工夫や悩みを共有する京都FD交流会を 実施。SD事業では、国の文教政策や高等教育機関 を取り巻く環境の変化を踏まえたテーマで実施する SDフォーラム、次代の大学運営を担う世代が対象の SDゼミナール、若手から中堅職員対象の能力・スキ ル向上型研修としてSD共同研修プログラムを実施。 これらの取組を通じて、大学教職員の能力開発と交 流の場を提供。	H7	新型コロナウイルス感染症感染拡大の 状況に鑑みて、多くの事業をオンライン 開催・ハイブリッド開催・対面開催で実 施した。 ◆FD事業 ・第28回FDフォーラム(オンライン開催 2/18・2/23～2/25) ・テーマ別研修プログラム(オンライン開 催 全6回6テーマ) ・京都FD交流会(オンライン開催2回・対 面開催1回 全3回3テーマ) ◆SD事業 ・第20回SDフォーラム(オンライン開催 (基調講演、3分科会、情報交換会) 10/30) ・SDゼミナール ・SD共同研修プログラム(オンライン開 催5回 対面開催3回(全8回8テーマ)	引き続きFD及びSD事業を行う。実施に あたっては、国の文教政策や高等教育 機関を取り巻く環境と変化などの状況 を踏まえつつ、参加者アンケートで寄せ られた意見やニーズを分析しながら、よ り充実した企画を展開する。 また、実施形態については、新型コロナ ウイルス感染症拡大の状況にもよる が、現時点ではオンライン開催を基本 軸とし、可能であれば対面もしくはハイ ブリッド形式での開催を考える。	大学コンソー シアム京都	
		②	中小規模大学をはじめと する大学の特色化・機能 強化の支援	大学の特色化・機能強化 の支援		中小規模大学をはじめとする多様な大学の個性をい かした特色化・機能強化を支援するため、各大学の 現状やニーズ把握等を通じて、共同化が可能な取 組・事業に関する研究や大学運営に関するノウハウ を共有する仕組みづくりを推進。	R1	大学コンソーシアム京都の次期中期計 画(2024～2028)策定に向けた検討に おいて、全加盟校へのアンケートや、規 模等を踏まえた大学等へのオンライン を活用したヒアリングを通じて、各大学 の現状やニーズ等の把握に努めた。 アンケート等の内容を踏まえて、今後の 具体的な事業の検討を進めた。	引続き加盟校のニーズ把握に努め、加 盟校共通の課題解決に向けて、時宜に かなった取組を迅速に行う。	大学コンソー シアム京都	
		③	大学コンソーシアム京都 における情報収集・発信 機能の強化	高等教育の動向調査	国や自治体、高等教育機関などにおける高等教育 の動向を調査し、大学へ情報提供。	—	・私立大学等改革総合事業について、 国からの情報を集約し、大学へ共有し た。 ・文科省職員による、大学政策のトピッ クをテーマとした研修会を実施し、大学 へ情報提供する場を設けた。	国や自治体、高等教育機関などにおけ る高等教育の動向を調査する。	大学コンソー シアム京都		
		④	大学コンソーシアム京都 加盟校への高等教育に 関する情報提供の充実	高等教育の動向調査、財 団事業の影響分析	国や自治体、高等教育機関などにおける高等教育 の動向を調査し、大学へ情報提供。また、高等教育 環境が著しく変化する中、指定調査課題等を活用 し、財団事業の調査・研究を進め、国の動向等と併 せて調査分析し、施策に反映。	—	指定調査課題の調査・研究をとおして 高等教育の動向調査等を実施。研究成 果は財団の施策に反映するとともに、 大学へも情報提供。	第6ステージプランの策定に合わせ、現 行の指定調査課題の成果や課題を検 証し、制度設計を見直す。	大学コンソー シアム京都		

柱1 京都で学ぶ魅力の向上

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(3)	大学経営・運営の支援	⑤	大学への寄付の増進	大学への寄付の増進	平成20年度税制改正に基づき、国立大学法人、公立大学法人、学校法人等に対する寄付金を京都市の個人市民税の寄付金控除の対象となる寄付金として指定(※)する仕組みを導入することにより、京都の大学に対する寄付の増進を図り、民間からの大学支援を促進。 ※ 寄付金を受領する団体からの申請に基づき、所得税の寄付金控除の対象となる寄付金のうち、市民の福祉の増進に寄与する寄付金であると認められるものを指定。	H21	現在、3の国立大学法人、2の公立大学法人、23の学校法人に対する寄付金を京都市の個人市民税の寄付金控除の対象となる寄付金として指定している。制度の周知に関しては、ホームページで行っている。	引き続き、制度の周知をホームページ内で行っていく。	京都市	
				ふるさと納税寄付金における学生応援メニューの開設	京都市のふるさと納税に、「京都学生祭典」をはじめとした学生の挑戦を応援する寄付メニュー及び大学・学生と地域の連携強化等を図るための寄付メニューを開設し、「大学のまち京都・学生のまち京都」のPRや、関連施策を充実させるに当たっての財源確保を促進。	R1	・令和4年度ふるさと納税寄付メニュー「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進～市内大学と協働！学生さんの挑戦を応援！～ ・取組に賛同いただいた24大学・短期大学や京都学生祭典と連携し、寄付の促進に向けたPR等を行った。 (令和4年12月末時点寄付実績：3,431件138,574千円) ・また、令和3年度から取組を開始した大谷大学、京都女子大学、京都橘大学には、令和3年度に収入した寄付金を活用し、各大学が実施する地域連携事業やリカレント教育事業に補助を行った。	引き続き、同メニューへの寄付の促進を図り、京都の学生を応援しようというファンを広く全国から獲得するとともに、各大学において実施する地域の連携強化等に関する事業の後押しを行い、「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力向上につなげていく。 【大学・学生と地域の連携強化等に関する協定大学】 R4：24大学・短期大学→R5：28大学・短期大学	京都市	
(4)	大学施設整備の支援・誘導	①	大学施設整備の支援・誘導	大学施設整備支援事業	大学からの施設整備等についての相談を受け、大学が行う施設整備に技術的な助言等を行うとともに、施設整備に必要な各種手続き等が円滑に進むよう関係各課と調整を行うなど、施設整備の支援・誘導を実施。 また、都市計画マスタープランや持続可能な都市構築プランにおいて、大学の機能充実を明確に位置付け、施設整備の更なる支援を実施。	H7	各大学の相談に応じて大学が行う施設整備に技術的な助言等を行うとともに、施設整備に必要な各種手続き等が円滑に進むよう関係各課と調整を行うなど、施設整備の支援・誘導を行った。	引き続き、各大学の相談に応じて施設整備の支援・誘導を行う。	京都市	
							佛教大学広沢地区地区計画の変更	施設整備に必要な各種手続等が円滑に進むよう関係各課と調整を行うなど、施設整備の支援・誘導を行う。	京都市	

柱2 大学・学生の国際化の促進

項目		具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(1)	留学生の誘致促進	①	戦略的な留学生誘致の展開 (留学生誘致戦略の改善) (効果的なPRの実施、体制の充実)	全国から京都へ！ 留学生の戦略的誘致事業	R1	・従来、首都圏向けとしていた京都進学説明会については福岡など他地域も対象としたうえで、オンライン開催(留学生計224名)した。 ・留学生の京都学び体験ツアーはコロナ禍により見送った。 ・首都圏及び他地域の日本語学校教職員向けの取組として、京都の各大学担当者が参加するオンライン説明会及びオンライン交流会を開催(首都圏:12校、京都側:12校、教職員計60名)した。 ・誘致活動のためのオンラインコンテンツ強化のため「京都留学フォトコンテスト」を開催(応募作品数:186)した。	・進学説明会については、引き続き首都圏を中心としつつ、他地域も含めて幅広く展開を進めていく。 ・実地体験やツアー形式での取組については、費用対効果を考慮し、基本的にはオンラインでの開催を基本としつつ、新型コロナウイルス感染拡大等の状況を踏まえ、必要に応じて対面式での取組を進める。 ・日本語学校及び大学の教職員同士の交流機会の創出について、引き続き取組を進める。 ・留学生の動画および写真のコンテンツについては一定の成果があったため令和5年度においては実施せず、今後の周期事業とする。	京都市大学コンソーシアム京都	★
				海外における京都留学フェア等の開催	H27	・コロナ禍に伴い、オンラインフェアを中心として留学フェアに積極的に出展し、継続した留学先としての京都の知名度アップを図った。 (インドネシア、韓国、香港・マカオ・マレーシア・台湾、中国、英国、タイ、カンボジア、南アジア) ※ 水際対策の緩和や各国間の往来状況、オンラインフェアから対面フェアにシフトしてきている状況を踏まえ、タイについては現地渡航による出展を実施 ・オンラインでの留学フェアについては、京都在住の留学生PRチームを活用するなど、より参加者のニーズに寄り添ったものとなるよう工夫した。 ・また、例年、参加枠の都合で参加できていない日本学生支援機構(JASSO)主催の日本留学オンラインフェアにも出展した。	・オンラインでの説明会、個別相談については、積極的に出展するとともに、各大学や関係機関との連携の下、資料提供や動画配信などの機会を積極的に活用し、プロモーションの機会を確保していく。 ・渡航を伴う説明会、個別相談については、コロナ禍の下、各国・地域の留学事情が流動化していることを踏まえ、JASSOフェア等への出展によるプロモーション活動を基本としつつ、地域や手法を精査のうえ、より効果的なプロモーションを実施する。 ・引き続き、海外における京都の知名度アップなどを通じた幅広い京都留学意欲の喚起を行う。	京都市大学コンソーシアム京都	

柱2 大学・学生の国際化の促進

項目	具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(1) 留学生の誘致促進	① 戦略的な留学生誘致の展開 (留学生誘致戦略の改善) (効果的なPRの実施、体制の充実)	国内外留学フェアへの京都ブース出展	例年開催されている日本学生支援機構の「日本留学フェア」等に京都ブースを出展し、留学コーディネーターが同ブースにおいて大学・日本語学校、留学生支援施策など、京都の留学情報を包括的に発信するとともに、現地の教育機関や留学関連事業者に働きを実施。	H27	【日本留学フェア等出展実績】 中国(7月)…参加者数(4,230アクセス) 韓国(7月)…参加者数(説明会7名、個別相談会7名) インドネシア(8月)…参加者数(説明会58名、個別相談会11名) JASSO日本留学オンラインフェア(8月)…参加者数(説明会398人(総視聴数)) ベトナム(9月)…参加者数(個別相談会15名) 香港・マカオ・マレーシア・台湾(11月・2月)…参加者数(説明会40人弱【概数】) 英国(11月)…参加者数(説明会15名) タイ(2月)…参加者数(説明会104名)	・引き続き、JASSOや海外エージェンツ等が実施する「日本留学フェア」等に京都ブースを出展し、京都の留学情報を包括的に発信する。 ・留学フェア出展等に当たっては、費用対効果等を十分に検討するとともに、その大半がオンラインから現地渡航にシフトしつつあることを踏まえ、オンラインと現地渡航を効果的に組み合わせる実施していく。 ・京都留学意向の把握、現地関係者との信頼関係の醸成・維持に努める。	京都市大学コンソーシアム京都	
		総合ポータルサイトの運営	大学・日本語学校などの学校情報、住宅・就職を含む生活情報など、京都留学に関する総合ポータルサイトを設置・運営。	H27	・「STUDY KYOTO」アクセス件数(累計) 139,759件 ・特集記事の掲載数(累計) 120本 ・ニュースレター配信回数(累計) 32回/登録者数 4,233人 ※2月末時点	・留学検討層と在京留学生それぞれのニーズに合わせた情報発信を行うとともに、引き続き、留学検討層のニーズが高い加盟校奨学金情報や様々な話題をテーマとしたマガジンの充実を図る。 ・マガジン広告記事の取組については、検証結果を踏まえつつ実施していく。 ・ポータルサイトへの流入を促進するため、現役留学生や留学生OB・OGインタビューコンテンツの更なる充実に取り組む。	京都市大学コンソーシアム京都	
		留学生PRチーム	京都で学ぶ現役留学生で構成するPRチームを創設し、出身国等における日本留学関連の情報収集、京都の留学情報について現地向けに発信。	H27	・現役留学生による京都の留学情報を現地に発信するPRチームの運営(7箇所・地域、9名) ・感染予防のため、在宅によるSNS発信等の業務を実施 ・オンライン留学フェアに参加し、先輩留学生として京都留学に関する体験談を説明するなど、フェア参加者のニーズに寄り添ったものとなるよう工夫した	・現役留学生のPRチームによる、日本留学の情報発信 ・誘致や交流関係事業において体験談・バディ・翻訳等の取組を実施	京都市大学コンソーシアム京都	

柱2 大学・学生の国際化の促進

項目		具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(1)	留学生の誘致促進	① 戦略的な留学生誘致の展開 (留学生誘致戦略の改善) (効果的なPRの実施、体制の充実)	市の友好交流都市(姉妹都市、パートナーシティ)や関係機関などとの連携による情報発信	京都で学ぶ留学生を誘致するため、本市友好交流都市(姉妹都市、パートナーシティ等)や(一財)自治体交流協会などと連携し、「大学のまち・学生のまち」としての魅力を発信。	H26	本市との姉妹都市(例:中国の西安市)やパートナーシティ(例:中国の青島市、韓国の晋州市)の関係にある中国・韓国をはじめ、インドネシア、タイなど、地理的にも日本に近く、京都で学んでいる留学生が多い地域を中心に、オール京都による「留学生スタディ京都ネットワーク」が、海外留学オンラインフェア等に積極的に参加し、PRを実施。	引き続き、本市との姉妹都市(例:中国の西安市)やパートナーシティ(例:中国の青島市、韓国の晋州市)の関係にある中国・韓国をはじめ、インドネシア、タイなど、地理的にも日本に近く、京都で学んでいる留学生が多い地域を中心に、オール京都による「留学生スタディ京都ネットワーク」による、海外留学オンラインフェア等への参加に加え、海外現地に赴いたりリアル説明会の再開も模索する。	京都市	
			京都留学ガイドの活用	平成28年度に作成した「京都留学ガイド」について、留学フェアや学校訪問等の際に配布するほか、ウェブサイトにもPDF版を掲載。	H28	WEB(ポータルサイト)上で最新の学校情報データを提供し、京都留学環境のPRツールとして活用した。	時点更新のうえ、WEB(ポータルサイト)上で最新の学校情報データを提供し、京都留学環境のPRツールとして活用するとともに、海外留学フェア等がオンラインから現地開催に移行しつつあることを考慮し、簡易版を活用して留学フェアでの誘致に活用する。	京都市 大学コンソーシアム京都	
			海外教育旅行向け支援メニューの提供	海外から京都に教育旅行で訪れる教員・学生向けに、レクチャー・キャンパスツアー・学生交流機会の提供、文化体験プログラムの紹介などを行い、併せて京都留学に係るレクチャーを行うことにより、訪問者に対して留学先としての京都の魅力を紹介。	H29	新型コロナウイルス感染症拡大により、海外からの教員等の来訪がないため見送り	実施機関・団体等からの申請に基づく海外からの教育旅行等に合わせた京都留学説明等をアレンジし、京都留学の魅力発信を行う。	京都市 大学コンソーシアム京都	
			日本語学校における進学説明会の実施	京都の日本語学校で学ぶ留学生の地域内での進学を促進するため、日本語学校において大学や専門学校による学校説明や個別相談などを行う進学説明会を実施。また、大学、専門学校と日本語学校の連携を深めるため、そうした機会を利用して、大学、専門学校と日本語学校の担当者が情報を交換する機会を設定。	H30	今年度はコロナ禍の下、まずは京都の日本語学校における留学生の獲得に注力する目的で、留学生スタディ京都ネットワーク加盟日本語学校の特徴や学び・体験できる領域、その他各種情報を発信する特集ページを作成し、Web上で発信している。	引き続き、京都の日本語学校で学ぶ留学生にとって、京都の大学や専門学校を知る機会の創出につながるよう、学校説明や個別相談等の取組を進めるとともに、WebやSNS等を活用しつつ、広報を進める。	京都市 大学コンソーシアム京都	
		② 留学生スタディ京都ネットワークの機能の強化	留学生スタディ京都ネットワーク	大学、日本語学校、専修学校、経済界、京都府とともに、海外から京都の大学等への留学をオール京都で促進するための組織を運営。	H27	海外からの京都留学をオール京都で促進するため、留学生スタディ京都ネットワークを平成27年5月に設立し、留学生誘致・支援に係る各種事業を実施。海外向けの京都留学PR活動や首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を対象とした誘致事業など、オンラインの手法を取り入れながら実施した(加盟団体数96団体)。	外からの京都留学をオール京都で促進するため、引き続き留学生誘致・支援に係る各種事業を展開していく。実施のうえでは、オンラインや対面式を効果的に組み合わせるうえで実施する。	京都市 大学コンソーシアム京都	

柱2 大学・学生の国際化の促進

項目		具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目
(2)	留学生の受入環境整備	①	留学生の受入に係る大学の負担軽減への支援	京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業	H28	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、春入学・秋入学の時期に合わせ、留学生を対象にしたウェルカム・パッケージ(各種行政手続き等の説明会)を対面方式で実施。	引き続き、春入学・秋入学の時期に合わせて電子データも活用しながら、留学生を対象にしたウェルカム・パッケージ(各種行政手続き等の説明会)を対面方式で実施予定。	京都市	★
		②	留学生や外国人研究者及びその家族の支援体制の強化	外国人留学生の自転車ルール・マナーの向上に関する取組	H30	・自転車ルール・マナー冊子「Enjoy 自転車 life in Kyoto」(英語版、中国語版)を日本語学校及び希望する大学に配布 WEB対応を希望する大学へは、同冊子のデータを提供 ・自転車ルール・マナー啓発コンテンツを複数言語で作成	・令和4年度と同様に実施予定 ・大学の公式SNS等を利用し、作成した啓発コンテンツを周知予定	京都市	
			職員向け教職員スキルアップ研修	大学の交通ルールに不慣れな外国人留学生に対し、事故を未然に防ぐため、日本の自転車ルール・マナーの向上を図るための啓発等を実施。	H26	・英語研修(5回)と多文化理解研修(2回:中国、イスラム教を中心とした東南アジア)を実施した。(全7回、延べ46名参加) ・すべてオンラインとし、曜日や1日当たりの時間を複数パターン設定するなど工夫しながら実施した。 ・受講者の満足度は100%であった。	・講座内容等に応じて対面・オンラインを組み合わせて実施する。 ・受講者のアンケート結果等を踏まえつつ、より多くの方に受講いただけるよう、魅力ある研修づくりに取り組む。	大学コンソーシアム京都	
			京都市生活ガイドのホームページでの公開	初めて京都で生活する外国籍市民等が安心して暮らせるように、生活上の留意点を説明した「京都市生活ガイド」(日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語)を(公財)京都市国際交流協会のホームページ上で公開。 ※事業開始当時は紙媒体で配布していたが、平成28年度から紙媒体を廃止し、ホームページ上での公開に一本化。	H1	「京都市生活ガイド」を(公財)京都市国際交流協会のホームページ上で公開した。	引き続き、「京都市生活ガイド」をホームページ上で公開する。	京都市	
			ウクライナ・キウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワークにおける受入支援	京都市の姉妹都市であるキウ市をはじめウクライナから避難された方々を、温かく受け入れ、支援を行う。	R3	ウクライナ・キウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワークにおいて、住居支援をはじめとする、避難者のニーズに応じた様々な生活支援を実施した。 ○避難者の受入状況(令和5年3月10日時点) 世帯数 72世帯、人数 78名 (うち大学・日本語学校) 大学45名、日本語学校6名	引き続き、企業や団体等をはじめ多くの皆様から、住居や物資・サービスの提供、受入れのための寄付金、通訳翻訳ボランティアを募り、避難された方への支援に確実につなげる取組を進めていく。	京都市	★

柱2 大学・学生の国際化の促進

項目	具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目
(2) 留学生の受入環境整備	② 留学生や外国人研究者及びその家族の支援体制の強化	外国人留学生国民健康保険料補助事業	留学生の健康を守るため、市内在住の私費留学生を対象に、国民健康保険料の一部を補助(実施主体:(公財)京都市国際交流協会)。	H6	行財政改革計画による補助金総点検を踏まえ、令和3年度で事業が終了。	—	京都市	
		京都市外国籍市民総合相談窓口運営	京都で暮らす外国籍市民等の相談事などに対して、適切な窓口への案内等を行うための相談業務を、京都市国際交流会館において実施。	R1	行政通訳をはじめとする、各種相談業務を実施した。	引き続き、同窓口において相談業務を実施する。	京都市	
	③ 留学生の住まいの提供支援	留学生のための住宅情報サイトの運営	留学生が多言語(日・英・簡・繁・ハングル)で賃貸住宅を検索できるサイトを民間企業の協力を得ながら運営。	H26	4月～12月は、セッション数(4,768件)、ページビュー数(23,999件)となり、昨年度よりさらに増加。コロナ禍直前の2019年度とほぼ同等の利用状況まで回復している。	より多くの留学生に利用いただけるよう、海外フェアやSNS等を活用したPRに加え、首都圏の日本語学校を対象とした留学生誘致事業においても積極的にPRしていく。	京都市 大学コンソーシアム京都	
		京都地域留学生住宅保証制度	連帯保証人を見つけることができない京都地域の留学生が「連帯保証人不要」な形で住宅確保ができるよう、京都地域留学生住宅支援機構加盟大学が、制度に賛同していただける協力事業者(仲介業者・管理業者・家主)と協力して留学生を支援。	H22	令和3年度で事業終了	—	大学コンソーシアム京都	

柱2 大学・学生の国際化の促進

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目
(2)	留学生の受入環境整備	④	留学生と地域・日本人学生の交流促進	外国人留学生交流等促進事業	留学生を含む市民団体などが主体となって行う留学生との交流活動に対して補助。	H22	行財政改革計画による補助金総点検を踏まえ、令和3年度で事業終了。	—	京都市	
				留学生と地域をつなぐ交流会	2017年度に実施した“留学生満足度調査”において課題となった“留学生と地域との交流促進”について、留学生と地域における様々なイベントを主催する地域団体等とつなげる交流会を実施し、留学生と地域のマッチング機会を創出。	R1	・京都府唯一の村である南山城村にて留学生と地域との交流事業を実施。 ・こんにやくづくり、原木しいたけ菌打ちと摘み取り体験、美味しいお茶の煎れ方教室などを通して地域の食文化に触れ、地域住民の交流を行ったもの。(12/10開催、参加者24名)	・留学生支援・交流コミュニティ「KyoTomorrow Academy」とも連携しながら、留学生と留学生との交流を希望する市民活動団体等との交流機会の創出を図る。	京都市 大学コンソーシアム京都	
		⑤	留学生を対象とした日本語教育の支援	日本語運用力向上講座	大学での日本語学習支援が十分でない、あるいは、交流を通じて日本語力を高めたい留学生を対象に、実戦での日本語運用力の向上を目指す講座を開設。	R2	・日本語運用力向上講座として「キャリア形成のための日本語学習(3回シリーズ:6~7月)」を新型コロナ感染予防対策を講じながら対面で実施。 ・うち2回は企業人の登壇(月桂冠、京セラ)いただきながら実践と学びを深めた(登録者15名、延べ35名参加)	・引き続き、就職活動を見据えた日本語運用力向上につながる講座を実施する。	京都市 大学コンソーシアム京都	
		⑥	外国語による学習環境の整備・支援	グローバル科目開設に向けた検討	外国語で履修できる各大学の科目について、単位互換制度による提供に向けた検討を実施。	R1	学生が広くグローバル科目を受講する機会を創出するため、英語を教授言語とする科目の提供促進を企図して、同科目に補助金を支給する仕組みを構築した(2023年度から開始)。	各大学に対して英語を教授言語とする科目の提供を広く依頼するとともに、学生に対しては特色ある科目の一つとして積極的に周知を行う。	大学コンソーシアム京都	
		⑦	災害時における留学生等の安全の確保	国際交流会館における防災訓練	大規模災害の発生を想定し、外国籍市民等の防災意識を高め、災害時の通訳体制などの強化を図る訓練を実施。	H21	令和4年6月25日に防災訓練を実施。当日は、初期消火訓練、起震車体験や災害時の備えに関する講演・ワークショップなどを実施した。	引き続き、同会館において防災訓練を実施する。	京都市	
				災害時多言語電話通訳事業	災害発生時、避難所等が設置された際に、本市の職員や避難所の運営主体等が日本語を話せない外国籍市民等に対応できるよう、専用の電話回線により通訳が可能な体制を整える。	R2	災害発生時に避難所等において電話による通訳サービスを利用できる体制を維持した。	引き続き、同体制を継続する。	京都市	

柱2 大学・学生の国際化の促進

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(2)	留学生の受入環境整備	⑦	災害時における留学生等の安全の確保	京都市防災危機管理情報館	大規模災害時の留学生の安全確保を図るため、京都市総合防災訓練への留学生を含む外国籍市民の参加を促進するとともに、防災ポータルサイト「京都市防災危機管理情報館」での防災関連情報の発信等を実施。	—	京都市防災ポータルサイトでは、サイト情報の自動翻訳機能(英語、中国語(繁体字、簡体字)、韓国・朝鮮語、やさしい日本語)や、各種ハザードマップの多言語対応により留学生等に対しても防災情報の提供を実施。	引き続き、防災ポータルサイトの運営を適正に行う。	京都市	
				京都市防災危機管理情報館	京都市防災危機管理情報館において、多言語(英語、中国語、韓国語)で災害等を情報を発信。	—	京都市防災危機管理情報館において、多言語(英語、中国語、韓国語)で災害等を情報を発信	京都市防災危機管理情報館において、多言語(英語、中国語、韓国語)で災害等を情報を発信予定。	京都市	
(3)	留学生の進路・社会進出の支援	①	留学生の就職支援・マッチング事業の強化	留学生就職サポート事業	京都の大学に在籍する留学生と京都企業を対象とした、求人・求職の情報提供・あっせんを行うウェブサイトを開設し、就職・採用の機会を創出(マッチング)するとともに、セミナーや交流会を開催し、地元企業への就職の機運を醸成。	H29	行財政改革を踏まえ、令和4年度から「地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業」に事業を統合。	—	京都市	
		②	留学生の採用に積極的な地域企業の支援	留学生就職サポート事業	京都の大学に在籍する留学生と京都企業を対象とした、求人・求職の情報提供・あっせんを行うウェブサイトを開設し、就職・採用の機会を創出(マッチング)するとともに、セミナーや交流会を開催し、地元企業への就職の機運を醸成。 【(再掲)2-(3)-1】	H29	行財政改革を踏まえ、令和4年度から「地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業」に事業を統合。	—	京都市	

柱2 大学・学生の国際化の促進

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目
(3)	留学生の進路・社会進出の支援	②	留学生の採用に積極的な地域企業の支援	留学生向けインターンシップ事業	京都地域在住留学生の、京都地域の企業(特に中小企業)に対し事業内容の理解を促し、留学生と企業の相互理解による、採用促進及び就職後の定着を促進。	H28	・前年に引き続き、有給型及び無給型インターンシップを組み合わせて実施するハイブリッド形式で実施した。 ・ガイダンス、企業交流会をオンラインで実施する一方、インターンや事前・事後研修・成果報告会は対面形式とするなど、対面・オンラインを効果的に組み合わせ実施した。 ・留学生38名がエントリーし、マッチングの結果、21名(15社)がインターンシップを修了するなど、昨年度に引き続き様々な受入企業・団体で受け入れいただけた。 ・留学生の実習先の選択肢も広がることとなり、結果として、留学生に充実したインターンシップ機会を提供することができた。	・一定数の受入企業・団体を確保することができたが、留学生に特化したインターンシップ受入企業・団体を確保するためには、更なる受入企業の開拓企業の確保に取り組む必要がある。 ・経済団体等との連携や各企業へのヒアリングなど、新規受入企業の開拓・拡充に努めるとともに、有給・無給ハイブリッド方式を継続して実施し、留学生に少しでも多くのインターンシップ就業の場が提供できるよう努める。	京都市 大学コンソーシアム京都	
				留学生就職支援・交流コミュニティKyoTomorrow Academy事業	文部科学省「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」の採択を受け、企業見学、ビジネス日本語研修、就職セミナー、交流会等を通じて、留学生が学生同士や企業、地域等と交流を図りながら、地元企業への就職意識を高め、京都での定着を促進。	H27	・企業見学(Company Visit)を2回(参加者のべ25人)を実施するとともに、他団体との共催による留学生就職支援イベントを1回(参加者:留学生29人、企業11社)を実施した。 ・日本語学習支援として、日本語スタディグループ「日本語で話そう!」を開催(オンライン又は対面により適宜開催)するとともに、日本語運用力向上講座「キャリア形成のための日本語学習(3回シリーズ:6-7月)」を新型コロナ感染予防対策を講じながら対面で実施。(登録者15名、延べ35名参加) ・留学生が興味を持ちそうな文化体験に関する情報発信を積極的に実施した。	・留学生スタディ京都ネットワークの「留学生受入環境の整備」に係る取組として、日本語学習支援(スタディグループ等)、企業見学ツアー、他の団体との連携による就職支援、同コミュニティ「KyoTomorrow Academy」を活かした留学生同士、留学生と日本人学生、地域活動団体等との交流機会の創出などを実施する。	京都市 大学コンソーシアム京都	

柱2 大学・学生の国際化の促進

項目		具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目
(3)	留学生の進路・社会進出の支援	③	留学生と企業がつながる機会の充実	外国人留学生のための就職ガイダンス&ジョブフェア	H19	・オール京都による「留学生スタディ京都ネットワーク」を通じ、留学生に対し、本市等が実施する各種の就職支援説明会等に関する情報提供を実施。	・オール京都による「留学生スタディ京都ネットワーク」を通じ、留学生に対し、本市等が実施する各種の就職支援説明会等に関する情報提供を実施予定。	京都市	
				留学生向けインターンシップ事業	H28	・前年に引き続き、有給型及び無給型インターンシップを組み合わせて実施するハイブリッド形式で実施した。 ・ガイダンス、企業交流会をオンラインで実施する一方、インターンや事前・事後研修・成果報告会は対面形式とするなど、対面・オンラインを効果的に組み合わせ実施した。 ・留学生38名がエントリーし、マッチングの結果、21名(15社)がインターンシップを修了するなど、昨年度に引き続き様々な受入企業・団体で受け入れいただけた。 ・留学生の実習先の選択肢も広がることとなり、結果として、留学生に充実したインターンシップ機会を提供することができた。	・一定数の受入企業・団体を確保することができたが、留学生に特化したインターンシップ受入企業・団体を確保するためには、更なる受入企業の開拓企業の確保に取り組む必要がある。 ・経済団体等との連携や各企業へのヒアリングなど、新規受入企業の開拓・拡充に努めるとともに、有給・無給ハイブリッド方式を継続して実施し、留学生に少しでも多くのインターンシップ就業の場が提供できるよう努める。	京都市 大学コンソーシアム京都	
(4)	日本人学生の海外留学促進に資する学びの充実	①	日本人学生の海外留学促進に資する学びの充実	「英語で京都をプレゼンテーション」	H28	・今年度については、感染対策を施したうえで、すべて対面により実施。(全6回) ・座学研修、文化体験(茶道・華道・日本庭園見学)及び個人プレゼンテーションを実施。 ・希望者(修了者9名のうち8名)が京都市から「京都PR学生大使」に任命された。 ・満足度は100%。	・フィールドワークでの文化体験(茶道・華道)を含め、同じ留学を志す学生同士が直接出会い、刺激し合うことができるよう努める。	大学コンソーシアム京都	
				「京(みやこ)グローバル大学」促進事業	H28	留学拡大に向けたインドの大学との協定締結や国内日本語学校への誘致活動など、国際化に係る取組を進めるR2年度に認定した7大学(池坊短期大学、大谷大学、京都市立芸術大学、京都女子大学、京都精華大学、京都ノートルダム女子大学、佛教大学)を支援。	引き続き、海外協定校の拡大に向けた調整や日本語学校等と連携した誘致活動など、国際化に資する取組を行う認定7大学を支援する予定。	京都市	★

柱2 大学・学生の国際化の促進

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(4)	日本人学生の海外留学促進に資する学びの充実	①	日本人学生の海外留学促進に資する学びの充実	「京都PR学生大使」制度	京都ファンや京都への留学生数の増加を目的として、「京都PR学生大使」を任命し、日本人学生の海外留学への関心を高めるとともに、留学先でのコミュニケーションの不安を軽減することによる海外留学促進と、学生が留学先などで京都の魅力を英語で的確に発信。	H30	・大学コンソーシアム京都主催の「英語で京都をプレゼンテーション講座」を修了した学生のうち、希望者を「京都PR学生大使」に任命 ・任命者数 8名	引き続き、京都PR学生大使を通じ、SNSなどを活用し、国内外に向けて京都の魅力を発信予定。	京都市	
(5)	海外の大学との交流促進	①	海外の大学との交流促進	海外における京都留学フェア開催	京都の学校(大学・日本語学校・専修学校)と連携し、海外で京都に特化した留学フェアや現地の教育機関等を回る京都留学説明会の開催、日本学生支援機構「日本留学フェア(JASSOフェア)」への参加による現地情勢や日本(京都)留学意向の把握、継続した京都の知名度アップなどを通じた、幅広い京都留学意欲の喚起を実施。【(再掲)2-(1)】	H27	・コロナ禍に伴い、オンラインフェアを中心として留学フェアに積極的に出展し、継続した留学先としての京都の知名度アップを図った。 (インドネシア、韓国、香港・マカオ・マレーシア・台湾、中国、英国、タイ、カンボジア、南西アジア) ※ 水際対策の緩和や各国間の往来状況、オンラインフェアから対面フェアにシフトしてきている状況を踏まえ、タイについては現地渡航による出展を実施 ・オンラインでの留学フェアについては、京都在住の留学生PRチームを活用するなど、より参加者のニーズに寄り添ったものとなるよう工夫した。 ・また、例年、参加枠の都合で参加できていない日本学生支援機構(JASSO)主催の日本留学オンラインフェアにも出展した。	・オンラインでの説明会、個別相談については、積極的に出展するとともに、各大学や関係機関との連携の下、資料提供や動画配信などの機会を積極的に活用し、プロモーションの機会を確保していく。 ・渡航を伴う説明会、個別相談については、コロナ禍の下、各国・地域の留学事情が流動化していることを踏まえ、JASSOフェア等への出展によるプロモーション活動を基本としたうえで、地域や手法を精査のうえ、より効果的なプロモーションを実施する。 ・引き続き、海外における京都の知名度アップなどを通じた幅広い京都留学意欲の喚起を行う。	京都市 大学コンソーシアム京都	
				語学留学プログラム	留学プログラムが少ない大学で学ぶ学生においても、様々なレベルでの留学機会を確保できるよう、大学コンソーシアム京都とビクトリア大学連携組織との協定に基づくオーストラリアメルボルンでの留学派遣プログラムを実施。(単位互換制度を活用) また、留学機会の更なる創出のため、安近短(安全、近場、短期)な語学留学プログラムを開発。	H22	・オーストラリアのメルボルン短期留学については、3年ぶりに渡航による留学として実施。今年度は6つの大学から24名の学生が参加し、現地の3校に分かれて留学している。 ・一旦、情報収集を見送ってきた安近短な語学留学プログラムについては、コロナ禍以降の動向を見据え、現地機関等に対する情報収集に着手	・メルボルン短期留学については、単位提供元大学の方針により、単位互換科目としての実施を断念する。 ・コロナ禍以降の動向を踏まえ、安近短な語学留学プログラムを含め、大学コンソーシアム京都ならではの語学留学プログラムの開発に向け、情報収集・現地調査等を進める。	京都市 大学コンソーシアム京都	

柱2 大学・学生の国際化の促進

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目
(5)	海外の大学との交流促進	①	海外の大学との交流促進	国際化の事例共有	教職員の国際化支援の一環として、大学における様々な国際化の取組に係る事例共有セミナーを実施。	R1	・大学コンソーシアム京都は「ウクライナ・キエフ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」のアドバイザー団体であるが、各大学においてもウクライナ・キエウ支援として様々な取組を進めている。 ・このことを踏まえ、多くの大学が会員として参画している留学生スタディ京都ネットワークにおいて開催する会員交流セミナー「行政・企業・学校をはじめとしたウクライナ・キエウ学生等への受入支援」(令和5年2月2日開催:参加者数36名)について、国際化の事例共有の取組としても位置付け、コンソーシアム加盟大学からの参加を募った。 ・なお、留学生スタディ京都ネットワークは、大学コンソーシアム京都国際事業部が事務局を担っているだけでなく、「ウクライナ・キエフ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」のアドバイザー団体でもある。	・引き続き、国際交流の状況に関する最新情報や他大学の取組・状況に対する情報収集やニーズの把握に努め、状況に応じたテーマを設定のうえ、セミナー等を開催していく。 ・実施するうえでは、留学生スタディ京都ネットワークにおける取組も視野に入れつつ、必要に応じて連動させるなど、効果的な取組になるよう検討を進める。	大学コンソーシアム京都	

柱3 大学の枠を超えた学生の活動の推進

項目		具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(1)	学生の主体的活動の促進	①	京都学生祭典	京都四大祭りを目指す京都学生祭典において、学生の成長と京都のまちの活性化の双方につながるものとなるよう支援。また、低年次生から地域等と関わる機会の拡充による学生の更なる成長を後押し。	H15	令和4年10月9日に平安神宮前・岡崎プロムナードにて対面で実施。一部企画についてはライブ配信を行った。 【実績値(本祭当日)】 来場者数:21,082人 YouTube視聴回数:2,149回 公式HPアクセス数:5,862回	コロナ禍の影響で、新歓活動が制限され新規実行委員数が減少していることから、実行委員数の確保と合わせて来場者数の回復に向けてサポートする。本祭は第21回を迎え、対面での開催を第一に準備を進める。引き続き、密にコミュニケーションをとりながら活動を支援する。	大学コンソーシアム京都	★
			京都国際学生映画祭	上映機会の少ない学生が制作した自主映画を世界各地より集め、上映する機会を学生が創り出すことを通して、未来の映画人を担う人材・才能の発掘を目指すとともに、学生実行委員の成長を促進。	H9	第24回同様に、令和5年2月3日～5日に、第25回京都国際学生映画祭を京都文化博物館フィルムシアターにおいて開催(参加者数:244人)。2月10日～19日にはオンラインでも配信した(視聴回数:203回)。	引き続き、コロナ禍を念頭に京都国際学生映画祭実行委員の活動を支援するとともに、実行委員の学びとなる研修プログラムを行う。	大学コンソーシアム京都	
			京都学生広報部	ウェブサイト「コトカレ」やSNS等を活用し、全国の中高生を対象に、京都の学生生活の魅力を発信。また、企業等とタイアップした企画や中高生と直接交流するイベントを開催。	H27	・ウェブサイト「コトカレ」の他、SNS(Twitter、Instagramなど)を積極的に活用し、中高生に京都の学生生活の魅力を発信した。 ・高校生が京都学生広報部の部員とともに大学訪問や取材、記事執筆を体験することができる新たな企画「コトカレ高校生プロジェクト」を実施。 ・コトカレの年間実績(R4.12月末時点) アクセス数:369,152アクセス ページビュー数:492,406PV 掲載記事本数:78本	引き続き、学生目線による大学生活の魅力発信を充実させるとともに、企業等と協働した取組を展開する。	京都市 大学コンソーシアム京都	
			京都から発信する政策研究交流大会	都市政策を学ぶ学生・院生が中心となり、日頃の研究や学習の成果発表を通じて交流を深めるとともに、地域社会に対して政策提案、情報発信の場となることを目的に政策研究交流大会を開催。	H17	・第18回大会を3年ぶりに対面で開催(日時:令和4年12月18日。参加者数:446名) ・上位賞受賞者による行政に対する報告会を開催予定(参加自治体:京都府、京都市)	引き続き、意義ある発表の場となるよう改善を図るとともに、研究成果が社会に還元される仕組みづくりにも取り組む。	大学コンソーシアム京都	

柱3 大学の枠を超えた学生の活動の推進

項目	具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(1) 学生の主体的活動の促進	② 学生Place+(ふらす)の更なる活用促進	学生Place+(輝く学生応援プロジェクト)	キャンパスプラザ京都1階の学生Place+を拠点に、学生が大学の枠を超えて行う、京都のまちの活性化につながる活動に対して、活動場所の提供や専門コーディネーターによる助言・指導等を通じた支援を実施	H21	・キャンパスプラザ京都1階の学生Place+を拠点に、学生が大学の枠を超えて行う、京都のまちの活性化につながる活動に対し、総合的な支援を実施している。 (学生Place+来場者数(12月末現在): 17,748名) ・コロナ禍で活動が制限される中、京都のまちで主体的に活動している学生団体を後押しする機会として「輝く学生応援アワード」を実施した。13団体が応募し、9団体が受賞した。	引き続き、市民活動団体、地域団体等との連携を強め、輝く学生プロジェクトを通じ、京都のまちの活性化につながる活動や社会貢献活動を行う学生を、総合的にサポートし、学生の主体的な活動を促進していく。	京都市	★
	③ むすぶネットの活性化	むすぶネット(輝く学生応援プロジェクト)	発表の場を求めている音楽や踊りなどの学生団体・サークルと、地域の夏祭りなどに学生の参加を求める自治会等のマッチングや、地域の課題解決に大学や学生の協力を求めている地域と大学で得たことを実践する場を求めている学生を繋げるにより、さらなるまちの活性化、京都のまちづくりを推進。	H21	・ウェブサイトを活用し、学生の活動と地域のニーズとのマッチングを実施している。 ・登録団体は学生団体11件。地域団体28件となっており、コロナ禍において地域の催し等が開催されていない状況もあり、マッチング件数は1件である(12月末時点)。	・事業としては廃止するが、引き続き、さらなるまちの活性化、京都のまちづくりの推進を目的として、学生Place+の相談事業等の中で個別に対応する。	京都市	
	④ ふるさと納税寄付金における学生応援メニューの開設	ふるさと納税寄付金における学生応援メニューの開設	京都市のふるさと納税に、「京都学生祭典」をはじめとした学生の挑戦を応援する寄付メニュー及び大学・学生と地域の連携強化等を図るための寄付メニューを開設し、「大学のまち京都・学生のまち京都」のPRや、関連施策を充実させるに当たっての財源確保を促進。	R1	・令和4年度ふるさと納税寄付メニュー「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進～市内大学と協働！学生さんの挑戦を応援！～ ・取組に賛同いただいた24大学・短期大学や京都学生祭典と連携し、寄付の促進に向けたPR等を行った。 (令和4年12月末時点寄付実績:3,431件138,574千円) ・また、令和3年度から取組を開始した大谷大学、京都女子大学、京都橘大学には、令和3年度に収入した寄付金を活用し、各大学が実施する地域連携事業やリカレント教育事業に補助を行った。	引き続き、同メニューへの寄附の促進を図り、京都の学生を応援しようというファンを広く全国から獲得するとともに、各大学において実施する地域の連携強化等に関する事業の後押しを行い、「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力向上につなげていく。 【大学・学生と地域の連携強化等に関する協定大学】 R4:24大学・短期大学→R5:28大学・短期大学	京都市	★

柱3 大学の枠を超えた学生の活動の推進

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(2)	学生が地域のまちづくりと関わる機会の充実	①	学生と地域の連携強化	大学地域連携創造・支援事業（通称：学まちコラボ事業）	魅力ある地域づくりや地域の課題解決に向けて、大学・学生と地域が一体となって取り組む事業を広く募集し、助成金を交付するとともに、区役所等と協力し、学生と地域のつながりをより一層促進。	H16	13事業を採択し、支援するとともに、地域連携WEBサイト等で取組事例の発信を行った。 採択件数13件／応募件数18件	コロナの影響を受け、令和2年度は事業を休止したが、令和3年度、4年度と徐々に応募件数はコロナ禍前に戻りつつある。今後は、更に学生の対面での活動が活発になることを踏まえ、政策研究交流大会をはじめとする各種事業への参加学生やゼミに対して積極的な広報を行うなど、応募件数や参加学生の更なる増加に努める。	京都市 大学コンソーシアム京都	
				持続可能なまちづくり支援事業	柔軟で活力に満ちた若い力を地域の課題解決や地域活性化にいかすとともに、地域社会との関わりの中で得られる学びの機会を創出すること等を目的として、「区民提案型支援事業」に学生等への支援枠を設け、「共汗型事業」では学生をはじめとした若者と連携した事業を展開。	H24	区民提案事業等により、学生と地域が連携した取組に対して支援を行った。	区民提案事業等において、引き続き、学生と地域の連携強化の取組を推進する。	京都市	
				京都から発信する政策研究交流大会	都市政策を学ぶ学生・院生が中心となり、日頃の研究や学習の成果発表を通じて交流を深めるとともに、地域社会に対して政策提案、情報発信の場となることを目的に政策研究交流大会を開催。 【(再掲)3-(1)】	H17	・第18回大会を3年ぶりに対面で開催（日時：令和4年12月18日。参加者数：446名） ・上位賞受賞者による行政に対する報告会を開催予定（参加自治体：京都府、京都市）	引き続き、意義ある発表の場となるよう改善を図るとともに、研究成果が社会に還元される仕組みづくりにも取り組む。	大学コンソーシアム京都	
				京（みやこ）の水キャンペーン	人口減少と節水型社会の進展により、低減傾向にある水需要の喚起に向け、市内大学と連携し、水道水をPR（飲用、お風呂の利用促進）する。	H25	お風呂入浴促進の取組として、市内大学と連携し、京都市動物園でPR活動を実施。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、屋内で行うワークショップは人数を絞って実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見つつ、費用のかからない啓発活動等において大学との協働を模索	京都市	

柱3 大学の枠を超えた学生の活動の推進

項目	具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(2) 学生が地域のまちづくりと関わる機会の充実	② 地域活動への学生の参画促進	消防団入団促進事業	若者の消防団への入団促進を図ることで、消防団の活性化、充実強化を図るため、以下取組を実施。 1 消防団員の入団資格の拡充 「京都市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」を改正し、市外に居住する学生も市内に通学していれば入団できるよう入団資格を拡充。 2 消防団防災ハイスchoolの実施 消防団員が地元の高等学校に出向き、放水活動やAEDの取扱いなど消防団活動の体験を中心とした防災教育を行う「消防団ハイスchool」を開始。 3 学生認証制度の創設 大学等に通学しながら消防団活動に取り組み、地域社会へ貢献した大学生等の功績を認証する学生消防団活動認証制度を開始。 4 消防団充実強化実行チームによる入団促進 消防団全体の活性化を図るため若手消防団員を中心として結成された消防団充実強化実行チームのメンバーが大学やターミナル駅等に出向いて入団勧奨活動を実施。	H27	新型コロナウイルスの感染状況を確認しながら、学生や若者へ継続的な入団促進活動を行った。 1 学生の入団促進 令和4年4月現在199名であった学生団員数は、令和5年1月現在で230人と増加している。また、令和4年12月1日よりLINEを活用した「消防団面談申込フォーム」の運用を開始しており、入団申込みのみならず、チャットボットによる消防団の問い合わせや、メッセージ、SNS及びPR動画による消防団の魅力発信等、時代に即した入団促進を図っている。 2 消防団防災ハイスchoolの実施 新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら、令和4年12月末現在の実施状況は、13校、3,155人、指導団員30名となっている。 3 学生認証制度の周知、利用促進 令和4年度中、令和4年12月末現在で学生認証制度の利用学生団員は20名で、平成27年度から延べ171名を認証した。 4 消防団充実強化実行チームによる入団促進 様々な地域やイベントへ出向いて入団促進活動を実施しており、令和5年1月には大学での入団促進活動を予定している。また、SNS(Instagram及びFacebook)を活用した消防団の魅力を実践している。	新型コロナウイルスの感染状況を確認しながら、継続的に入団勧奨を行える取組について検討する。 1 学生の入団促進 大学等と連携を図りながら、大学生の入団促進を図る。 2 消防団防災ハイスchoolの実施 新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら、学校の授業の中で防災教育を行えるよう学校に協力を呼び掛ける。 3 学生認証制度の周知、利用促進 SNS等を利用し、広く学生認証制度の周知を図る。また、現役の学生団員に制度の利用を促進するため、あらゆる機会を通じて周知を図る。 4 消防団充実強化実行チームによる入団促進 引き続き様々な地域やイベントへ出向く中で、学生への入団勧奨活動を実施していく。また、SNS(Instagram及びFacebook)を活用した消防団の魅力を実践していく。	京都市	

柱3 大学の枠を超えた学生の活動の推進

項目		具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(2)	学生が地域のまちづくりと関わる機会の充実	② 地域活動への学生の参画促進	自治会等への加入促進 (きょうと地域力アップ貢献事業者等表彰)	自治会・町内会等を中心とする多様な主体の連携による地域コミュニティ活性化への取組を一層推進することを目的に、自治会・町内会等の地域団体が主体となって取り組む地域活動に関して、これと連携・協力し、地域力の向上に貢献している事業者、NPO法人、大学、マンション等を顕彰し、自治会・町内会等を中心とする多様な主体の連携による地域コミュニティ活性化への取組を一層推進。	H25	令和3年度以降、京都市自治記念式典の「未来の京都まちづくり推進表彰」の区分に統合	—	京都市	
			自治会等への加入促進	学生に対し、自治会・町内会への加入促進、地域活動への参加等を呼び掛けるメール等を配信。	H28	令和4年4月に大学コンソーシアム京都加盟校等へのメール周知や学生向けアプリ(KYO-DENT)での通知を実施	令和5年4月に大学コンソーシアム京都加盟校等へのメール周知や学生向けアプリ(KYO-DENT)での通知を実施予定	京都市	
			むすぶネット(輝く学生応援プロジェクト)	発表の場を求めている音楽や踊りなどの学生団体・サークルと、地域の夏祭りなどに学生の参加を求める自治会等のマッチングや、地域の課題解決に大学や学生の協力を求めている地域と大学で得たことを実践する場を求めている学生を繋げることにより、さらなるまちの活性化、京都のまちづくりを推進。 【(再掲)3-(1)】	H21	・ウェブサイトを活用し、学生の活動と地域のニーズとのマッチングを実施している。 ・登録団体は学生団体11件。地域団体28件となっており、コロナ禍において地域の催し等が開催されていない状況もあり、マッチング件数は1件である(12月末時点)。	・事業としては廃止するが、引き続き、さらなるまちの活性化、京都のまちづくりの推進を目的として、学生Place+の相談事業等の中で個別に対応する。	京都市	
			学生ボランティアチャレンジ(輝く学生応援プロジェクト)	社会貢献活動等に関心のある学生とボランティア活動とをマッチングすることにより、学生が社会的な課題や社会貢献活動に触れる機会を創出。	H26	・学生とボランティア活動とのマッチングを行い、地域活動への学生の参画を促進している。 ・プログラムを前期と後期に分け、6月25日から前期プログラムを、10月25日から後期プログラムを実施している(参加者数:36名 12月末時点)。	・事業としては廃止するが、引き続き、学生が社会的な課題や社会貢献活動に触れる機会を創出することを目的として、学生Place+の相談事業等の中で個別に対応する。	京都市	
			学生防犯ボランティアへの支援	「互いに助け合う、犯罪や事故が少ないまち」を目指し、大学生への支援と連携を進めるため、学生防犯ボランティア「ロックモンキーズ」への支援などを実施。 ※学生防犯ボランティア「ロックモンキーズ」自主防犯活動への参加を希望する大学生を対象に、京都府警察が設けた学生ボランティア登録制度	H23	学生防犯ボランティア「ロックモンキーズ」による、防犯パトロールなどの学生防犯活動に対して補助金を交付しており、これを活用した防犯教室等各種の活動を実施中。	引き続き、学生が主体となった防犯活動への支援を行う。	京都市	

柱3 大学の枠を超えた学生の活動の推進

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目
(2)	学生が地域のまちづくりと関わる機会の充実	③	大学・地域連携ウェブサイトの開設	大学・地域連携ウェブサイトの開設	大学地域連携ポータルサイト「がくまちステーション」において、「大学地域連携創造・支援事業」(学まちコラボ事業)や「学まち連携大学促進事業」、各大学における独自の地域連携の取組事例などを発信し、新たな連携や取組の深化を促進。	R1	令和4年度の学まちコラボ実施事業の紹介や、学まち連携大学の中間評価結果を掲載するなどして、閲覧数の増加を図った。	引き続き、地域連携に係る情報の配信を行うとともに、効果的なサイトのあり方について検討を行う。	大学コンソーシアム京都	
(3)	大学卒業後の多様な選択肢を描ける学びの機会の充実	①	インターンシップ事業の充実	インターンシップ・プログラム	就職活動としてのインターンシップではなく、大学における学びの一環として位置づけ、実体験と教育研究の融合による「学習意欲の喚起」「高い職業意識の育成」「自主性・独創性のある人材育成」を目的とした教育プログラムを実施。	H10	「ビジネスコース・パブリックコース」では、事前・事後学習をオンラインで実施。受講生はコーディネーターとなる教員のもと、実習先の業種ごとにクラスに分かれて指導を受けて実習に参加し、192名が修了した。また、「長期プロジェクトコース」では、対面で実施することを基本としながら、受入先についてはオンラインでも参加できる体制を整え実施。最終講義では活動成果報告会を行い、22名が修了した。	各コースともに教育プログラムとしてのインターンシップを推進する。「ビジネス・パブリックコース」では、引き続きオンラインを活用して、事前・事後学習のほか面接・レポート提出等を行う。また、「長期プロジェクトコース」では令和4年度の実施状況を踏まえブラッシュアップされた授業内容やワークシートを基にプログラムを展開する。	大学コンソーシアム京都	
		②	多様な生き方・学びを考える機会の創出	京都中小企業担い手確保・定着支援事業	学生と京都の中小企業との交流会の開催等、相互理解を深める取組を実施。	H28	学生と地域企業との交流会等を開催(回数:53回(うち11回はオンラインで実施)、参加者:3,430名、参加企業:558社)※令和4年12月末時点	引き続き、学生と企業の相互理解を深めるため、事業に取り組む。	京都市	
					学生や企業の要望に応じて、低年次の学生も対象としたインターンシップや企業見学会等の開催をサポートし、早い段階から京都の中小企業に対する理解を深めるとともに、職業観の醸成を促進。	H28	見学会等の実施(回数:13回(うち2回はオンライン)、参加者15名、参加企業13社)※令和4年12月末時点	引き続き、学生の京都の中小企業に対する理解を深めるとともに、職業観の醸成を促進するため、事業に取り組む。	京都市	
				地域企業インターンシップ促進プロジェクト	地域企業のインターンシップの活用を促進するため、セミナーの開催や情報発信、学生等が短期間で複数の地域企業を訪問する、地域企業訪問プログラム等を実施。	R5	—	地域企業のインターンシップの活用を促進し、学生等に地域企業の魅力を発信するため、事業に取り組む。	京都市	

柱3 大学の枠を超えた学生の活動の推進

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目
(3)	大学卒業後の多様な選択肢を描ける学びの機会の充実	②	多様な生き方・学びを考える機会の創出	西陣を中心とした地域の活性化	平成31年1月に策定した「西陣を中心とした地域活性化ビジョン～温故創新・西陣～」に基づき、西陣で継承されてきた多彩な魅力・資源をつなぎ、そこに新たな担い手や知恵を融合させることで、未来に向けた創造を生み出す取組の推進。	R1	・「西陣を中心とした地域活性化ビジョン」に基づく各種取組を推進。 ・活性化プロジェクト「西陣connect」が開催するマルシェに学生が参画し、企画・販売等を行った。 ・活性化プロジェクト「路地から始める西陣暮らし」と学生が連携し、子ども向けワークショップを開催した。	・「西陣を中心とした地域活性化ビジョン」に基づく各種取組を推進。 ・活性化プロジェクトの取組等において、学生との連携などを検討していく。	京都市	
				児童館等における大学生職業体験事業	学生を児童館等に派遣し、施設職員と同様の業務を行うことを想定した、職務実践型の職業体験事業を実施することにより、学生の学びの充実や、学生と関わる子どもたちの育ち・学びを支援。	R1	協定を締結した市内1大学から、合計8名の学生が、それぞれ5日間の職業体験に参加。	引き続き、協定を締結した市内2大学を中心に、参加学生を募集する。	京都市	
		③	高大社連携キャリア教育企画の充実	高大社連携キャリア教育企画	高校生と大学生のキャリア発達を促すことを目的として、テーマを設けて高校生・大学生・社会人といった世代間や学校間を越えて対話し交流する「高大社フューチャーセッション」を実施。	H30	・高大社連携フューチャーセッション（対面形式での開催 11/3） 【参加者数：高校生8名、大学生22名（内訳：一般参加者 高校生4名、大学生15名 実行委員参加者 高校生4名、大学生7名） ・成果報告会兼振り返り会（「第20回高大連携教育フォーラム特別分科会②【高大社連携キャリア教育】」に位置づけ、オンライン開催 12/10） 【参加者数：一般参加者7名、実行委員参加者6名】	令和4年度に引き続き、「高大社連携フューチャーセッション」を開催する。より多様な高等学校・大学の生徒・学生が参加しやすい企画となるよう、各組織間の連携協力のもと、開催時期・場所等に十分に配慮しながら検討を行う。また、キャリア教育における各校・各大学との積極的なネットワーク構築を図るよう工夫を重ねる。 また、実施形態については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況にもよるが、可能であれば引き続き対面形式での開催を考える。	大学コンソーシアム京都	
(4)	学生が京都の文化や魅力と触れ合う環境づくり	①	学生が京都の文化や魅力に触れる機会の拡充	キャンパス文化パートナーズ制度	市域の大学と連携し、学生が京都の多彩な文化に触れ、体験する機会を提供するとともに、そのための経済的な負担を軽減。	H22	・京都市内の文化施設に協力いただき、学生の優待を実施（53施設、1事業） ・「大学のまち京都・学生のまち京都アプリ（KYO-DENT）」を通じて、制度を利用する学生に対して、文化芸術情報の配信を実施	「大学のまち京都・学生のまち京都アプリ（KYO-DENT）」との連携により、制度利用者の増加や利便性の向上を図るとともに、優待文化施設の充実に取り組む。	京都市	

柱3 大学の枠を超えた学生の活動の推進

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(4)	学生が京都の文化や魅力と触れ合う環境づくり	①	学生が京都の文化や魅力に触れる機会の拡充	文化庁移転を契機とした生活文化の振興	市民等を招いての新たな茶会の開催を予定。お茶のお点前は、大学茶道部・サークルなど、京都の20～30代の方々に担っていただく方法を検討する。	R5	—	市役所本庁舎(和室及び正庁の間)等を会場に市民茶会を企画・開催。実施日は、9月頃の1～2日間とし、各日4席程度実施予定。	京都市	
				学生向けアプリKYO-DENT(「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリ)の活用	京都でしか味わえない学生生活を実現するための各種取組を、学生に直接かつ確実に届ける「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリを活用し、「京都学生広報部」や「輝く学生応援プロジェクト」、「京都学生祭典」等の取組に学生を引き込み、学生の主体的活動を促進し、京都のまちの活性化を推進。 【(再掲)1～(2)】	R1	・累計ダウンロード数:32,390 (昨年同時期比+12,489) ※R5年2月末時点 ・ダウンロード数の増加に向けて、SNS等を活用した広報を実施。 ・ニュース配信にて、加盟校、京都市、大学コンソーシアム京都による京都ならではのイベントを積極的に配信した。	より多くの学生にアプリを利用してもらうため、引き続き、PRや仕様の充実を図るとともに、協賛企業等の獲得により運営基盤の強化を図る。 また、引き続きアプリを活用して京都ならではの学生生活に資する情報等を学生へ発信していく。	京都市 大学コンソーシアム京都	★
				京都・和の文化体験の日	日本文化の真髄である京都の文化芸術を次の世代にしっかりと伝えていくため、学生をはじめとする若者が「和の文化」に触れ、体験し、伝統産業に親しむ機会を提供。	H25	令和2年度事業終了	—	京都市	
				単位互換科目の充実	京都世界遺産PBLに引き続き、京都ミュージアムPBLを開設。 【(再掲)1～(1)】	H6	「京都ミュージアムPBL科目」は4大学・4科目を開講し、全科目合計で65名が受講した。授業は対面による活動を主体に感染予防対策を講じた上で実施された。	・「京都ミュージアムPBL科目」は1科目(大学)減の3大学・3科目が開講される予定である。 ・受講者確保に向け積極的に広報活動を行うとともに、着実に事業を推進し、継続的、安定的に運営すべく大学及び文化施設、相互の積極的なサポートを実施する。 ・引き続き、感染拡大防止に留意して授業を行う。	大学コンソーシアム京都	

柱3 大学の枠を超えた学生の活動の推進

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目
(4)	学生が京都の文化や魅力と触れ合う環境づくり	①	学生が京都の文化や魅力に触れる機会の拡充	京都国際舞台芸術祭	「京都文化の〈現在〉を世界に発信する、新たな観光資源としての国際フェスティバルを目指す」ことを基本理念とし、次世代の人材育成や本市の重要事業との連携など、京都の未来を見据えて展開し、国内外の先駆的な舞台芸術を紹介する世界的な芸術祭を開催。	H22	令和4年10月1日から23日にかけてKYOTO EXPERIMENT 京都国際舞台芸術祭 2022」を実施。	令和5年9月30日～10月22日に実施予定。	京都市	
				京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業【(再掲)2-(2)-①】	入学直後の留学生に行政手続きや生活ルールに係る情報提供等を行う「ウェルカム・パッケージ」、京都市の文化施設の見学・体験等の機会を提供する「留学生優待プログラム」を実施。加えて、R4年度からは新たに京都で学ぶ多様な学生が、京都ならではの文化芸術や伝統産業に触れる「参加体験型プログラム」を本格実施。	H21	市内文化施設等への入場優待が受けられる「留学生おこしやすPASS」による体験機会の提供やイベントへの無料招待等を実施した。 また、京都で学ぶ多様な学生が、京都ならではの文化芸術や伝統産業に触れる「参加型体験プログラム」を本格実施した。 (おこしやすPASS利用者数:留学生1,497名、日本人学生54名、イベント無料招待:参加者数1,112名(いずれも12月末時点))	引き続き、市内文化施設等への入場優待が受けられる「留学生おこしやすPASS」やイベントへの無料招待等を引き続き実施するとともに、「参加型体験プログラム」を継続して実施予定。	京都市	
		③	若手アーティスト・クリエイターの育成	京都市芸術文化特別奨励制度	芸術文化の若い担い手等を育成することにより、新たな芸術文化の創造を促進し、京都の芸術文化を振興することを目的として、候補者を公募、審査のうえ、1個人又は1グループに対して300万円の奨励金を交付。	H12	審査のうえ認定者決定し、若手芸術家の飛躍に向けた活動を支援した。	引き続き、候補者を公募し、若手芸術家を支援する。	京都市	
				京都学生アートオークション	京都の芸術系大学で学ぶ学生のキャリア支援を目的としたオークションを開催(京都学生アートオークション実行委員会主催)。	H29	・第7回京都学生アートオークションを京都市京セラ美術館にて令和5年3月12日(日)に開催予定。	引き続き、外部資金の獲得により、開催予定。	京都市	
				京都文学賞	京都を題材とする文学作品を募集、表彰することにより、京都における文学の更なる振興とともに、「文化都市・京都」の発信や、京都の歴史と幅広い魅力の再認識、都市格の向上を促進。	R1	・第4回京都文学賞については、令和4年度及び5年度の2箇年をかけて実施することとし、令和4年8月1日から作品及び読者選考委員の募集を開始。作品については令和5年5月12日まで、読者選考委員については令和5年1月31日まで募集する。	・引き続き、文学の更なる振興、新人作家の発掘・育成を図るとともに、読書好きの若者をはぐくむため、運営方法等を検討しながら、本事業を実施する。 ・令和5年度は、第4回京都文学賞の選考、受賞作の発表、表彰式を実施予定。	京都市	

柱4 学生の進路・社会進出の支援

項目		具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(1)	京都の地域企業と連携した担い手育成と地域企業の魅力発信	① 地域企業と連携した担い手育成	インターンシップ・プログラム	就職活動としてのインターンシップではなく、大学における学びの一環として位置づけ、実体験と教育研究の融合による「学習意欲の喚起」「高い職業意識の育成」「自主性・独創性のある人材育成」を目的とした教育プログラムを実施。【(再掲)3-③】	H10	「ビジネスコース・パブリックコース」では、事前・事後学習をオンラインで実施。受講生はコーディネーターとなる教員のもと、実習先の業種ごとにクラスに分かれて指導を受けて実習に参加し、192名が修了した。また、「長期プロジェクトコース」では、対面で実施することを基本としながら、受入先についてはオンラインでも参加できる体制を整え実施。最終講義では活動成果報告会を行い、22名が修了した。	各コースともに教育プログラムとしてのインターンシップを推進する。「ビジネス・パブリックコース」では、引き続きオンラインを活用して、事前・事後学習のほか面接・レポート提出等を行う。また、「長期プロジェクトコース」では令和4年度の実施状況を踏まえブラッシュアップされた授業内容やワークシートを基にプログラムを展開する。	大学コンソーシアム京都	
			地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業	大学や国籍の垣根を超えた多様な学生・留学生がチームで、京都企業と連携して課題に取り組むPBLプログラムを実施。	H26	留学生を含む公募学生チームが、京都の地域企業と連携し、課題等の解決に向け、学生目線を生かしながら取り組んだ。また、就活前の学生が京都の地域企業と接点を持つ交流会も初開催した(2回実施)。(プロジェクト数:6、参加者:9大学・37名(うち留学生3名)(12月末時点)	引き続き、留学生を含む公募学生チームと京都の地域企業が連携した取組のほか、就活前の学生が企業の現場(工場)を訪問する体験プログラムを新たに実施予定。	京都市	★
		② 地域企業の魅力発信の強化	京都中小企業担い手確保・定着支援事業	京都企業・就業情報データベースを作成し、ウェブサイト「京のまち企業訪問」を活用して情報発信を行うことで、学生をはじめとする求職者等に京都の中小企業の魅力を広く周知。	H21	・ウェブサイト「京のまち企業訪問」の掲載企業(掲載企業数:4,065社) ※令和5年1月末時点 ・新たに新卒採用やインターンシップ情報を掲載するなど、学生にとって分かりやすいサイトに改修するため、「京のまち企業訪問」リニューアル学生プロジェクトチームを立ち上げ、サイトの改修を学生と企画。 令和5年3月1日からサイトをリニューアル。	引き続き、ウイズコロナにおける地域企業の採用活動のオンライン化への対応を一層支援するとともに、学生や企業等への周知に取り組み、学生をはじめとする求職者等へ京都の中小企業の魅力を発信する。	京都市	★
				学生や企業の要望に応じて、低年次の学生も対象としたインターンシップや企業見学会等の開催をサポートし、早い段階から京都の中小企業に対する理解を深めるとともに、職業観の醸成を促進。【(再掲)3-③】	H28	見学会等の実施(回数:13回(うち2回はオンライン)、参加者15名、参加企業13社) ※令和4年12月末時点	引き続き、学生の京都の中小企業に対する理解を深めるとともに、職業観の醸成を促進するため、事業に取り組む。	京都市	
			地域企業インターンシップ促進プロジェクト	地域企業のインターンシップの活用を促進するため、セミナーの開催や情報発信、学生等が短期間で複数の地域企業を訪問する、地域企業訪問プログラム等を実施。	R5	—	地域企業のインターンシップの活用を促進し、学生等に地域企業の魅力を発信するため、事業に取り組む。	京都市	

柱4 学生の進路・社会進出の支援

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(1)	京都の地域企業と連携した担い手育成と地域企業の魅力発信	②	地域企業の魅力発信の強化	インターンシップ・プログラム	就職活動としてのインターンシップではなく、大学における学びの一環として位置づけ、実体験と教育研究の融合による「学習意欲の喚起」「高い職業意識の育成」「自主性・独創性のある人材育成」を目的とした教育プログラムを実施。 【(再掲)3-③】	H10	「ビジネスコース・パブリックコース」では、事前・事後学習をオンラインで実施。受講生はコーディネーターとなる教員のもと、実習先の業種ごとにクラスに分かれて指導を受けて実習に参加し、192名が修了した。また、「長期プロジェクトコース」では、対面で実施することを基本としながら、受入先についてはオンラインでも参加できる体制を整え実施。最終講義では活動成果報告会を行い、22名が修了した。	各コースともに教育プログラムとしてのインターンシップを推進する。「ビジネス・パブリックコース」では、引き続きオンラインを活用して、事前・事後学習のほか面接・レポート提出等を行う。また、「長期プロジェクトコース」では令和4年度の実施状況を踏まえブラッシュアップされた授業内容やワークシートを基にプログラムを展開する。	大学コンソーシアム京都	★
				京都学生広報部	ウェブサイト「コトカレ」において、京都の地域企業を取材した記事を発信。	H27	京都の地域企業を取材し、ウェブサイト「コトカレ」やSNSで発信した。	引き続き、京都の地域企業の情報を発信する。	京都市 大学コンソーシアム京都	
		③	地域企業と学生の出会いの場づくり	京都中小企業担い手確保・定着支援事業	大学への出張セミナーの実施や、就職活動に関する様々な相談への対応により、職業観を醸成し、卒業後の多様な選択肢を描ける担い手を育成するとともに、就職後のフォローアップを実施。	H28	・出張セミナー等の実施(回数:6回(うち2回はオンライン)、参加者:517人) ・個別カウンセリングの実施(人数:延べ401人(うち236人はオンライン)) ※令和4年12月末時点	引き続き、学生の職業観の醸成や卒業後の多様な選択肢を描ける担い手の育成、就職後のフォローアップのため、事業に取り組む。	京都市	
					学生や企業の要望に応じて、低年次の学生も対象としたインターンシップや企業見学会等の開催をサポートし、早い段階から京都の中小企業に対する理解を深めるとともに、職業観の醸成を促進。【(再掲)3-③】	H28	見学会等の実施(回数:13回(うち2回はオンライン)、参加者15名、参加企業13社) ※令和4年12月末時点	引き続き、学生の京都の中小企業に対する理解を深めるとともに、職業観の醸成を促進するため、事業に取り組む。	京都市	
					学生と京都の中小企業との交流会や、キャリア授業交流会の開催等、相互理解を深める取組を実施。 【(再掲)3-③】	H28	学生と地域企業との交流会等を開催(回数:53回(うち11回はオンラインで実施)、参加者:3,430名、参加企業:558社) ※令和4年12月末時点	引き続き、学生と企業の相互理解を深めるため、事業に取り組む。	京都市	
					京都企業・就業情報データベースを作成し、ウェブサイト「京のまち企業訪問」を活用して情報発信を行うことで、学生をはじめとする求職者等に京都の中小企業の魅力を広く周知。【(再掲)4-①】	H28	ウェブサイト「京のまち企業訪問」の掲載企業(掲載企業数:4,060社) ※令和4年12月末時点	引き続き、ウィズコロナにおける地域企業の採用活動のオンライン化への対応を一層支援するため、サイト改修を行うとともに、学生や企業等への周知に取り組み、学生をはじめとする求職者等へ京都の中小企業の魅力を発信する。	京都市	

柱4 学生の進路・社会進出の支援

項目		具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(1)	京都の地域企業と連携した担い手育成と地域企業の魅力発信	③ 地域企業と学生の出会いの場づくり	地域企業インターンシップ促進プロジェクト	地域企業のインターンシップの活用を促進するため、セミナーの開催や情報発信、学生等が短期間で複数の地域企業を訪問する、地域企業訪問プログラム等を実施。	R5	—	地域企業のインターンシップの活用を促進し、学生等に地域企業の魅力を発信するため、事業に取り組む。	京都市	
			グローバル拠点推進事業	スタートアップと学生・留学生との交流の場を創出し、スタートアップの人財確保を支援する。	R3	・スタートアップと学生・留学生との交流イベントを開催(11/25、12/13)	引き続き、京都で働きたい京都の学生・留学生とスタートアップが直接交流できる場を創出する。	京都市	
			The Future of KYOTO AWARD	学生の市内定着、市内企業就職に向け、企業と学生を繋ぐ取組として、「The Future of KYOTO AWARD」を創設し、民間企業と連携して学生主体の地域課題解決の取組を実施する。 本取組は、学生自らが地域課題を発掘し、解決策の検討・提案、実践までを行う。賛同企業には、提案採択の際の審査・表彰、また、実践の際には、助言等の御協力をいただき、学生の成長と一緒に応援いただく。	R3	SDGsや持続可能なまちづくり、京都ならではの伝統文化の継承などの公共的課題を意識し、最終的に京都市の政策や地域の産業、業界の取組の参考となるような政策案や社会事業案を学生から募集。18の提案応募があり、書類、プレゼン審査を経て5つの提案を表彰。表彰事業については、賛同する企業の支援のもと、実証の取組を推進。	令和4年度の取組をベースに、学生と賛同企業の交流を充実させるなど、事業を通じた学生のさらなる育成に取り組む予定。	京都市	★
		④ 学生のベンチャーマインド・ソーシャルビジネスマインドの育成	ものづくりベンチャー戦略拠点事業	次代の京都経済をリードするベンチャー・スタートアップ企業の発掘・育成のため、起業・ものづくり・イノベーション等をテーマにKyoto Makers Garageで交流イベントを開催。	H29	・ものづくりベンチャー戦略拠点であるKyoto Makers Garageにおいて、学生を対象としたものづくりや起業マインドの醸成に資するイベントを開催	引き続き、学生のものづくりへの関心を高めるとともに、起業マインドを醸成するため、学生を対象とした交流イベントを開催する。	京都市	
			京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創出支援事業	社会的課題の解決に取り組む事業者への各種支援や「京都市地域企業の持続的発展の推進に関する条例」に掲げる地域企業の理念の共有及び、地域企業としての実践の促進に取り組む。企業認定制度を拡充するとともに、認定企業の情報発信及び支援を充実する。	H27	・各大学において、京都市のソーシャル・イノベーションの取組について講義を行った。 ・事業者、大学生等が、社会課題を解決する事業アイデアを発表するピッチイベントを開催する(R5.3.18予定)。	・各大学において、京都市のソーシャル・イノベーションの取組について講義を行う。 ・事業者、大学生等が、社会課題を解決する事業アイデアを発表するピッチイベントを開催する。 ・大学生向けに、認定企業の情報発信を充実する。	京都市	
		⑤ 学生の就職活動の支援	京都中小企業担い手確保・定着支援事業	大学への出張セミナーの実施や、就職活動に関する様々な相談への対応により、職業観を醸成し、卒業後の多様な選択肢を描ける担い手を育成するとともに、就職後のフォローアップを実施。【(再掲)4ー(1)】	H28	・出張セミナー等の実施(回数:6回(うち2回はオンライン)、参加者:517人) ・個別カウンセリングの実施(人数:延べ401人(うち236人はオンライン)) ※令和4年12月末時点	引き続き、学生の職業観の醸成や卒業後の多様な選択肢を描ける担い手の育成、就職後のフォローアップのため、事業に取り組む。	京都市	

柱4 学生の進路・社会進出の支援

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目
(1)	京都の地域企業と連携した担い手育成と地域企業の魅力発信	⑤	学生の就職活動の支援	地域企業インターンシップ促進プロジェクト	地域企業のインターンシップの活用を促進するため、セミナーの開催や情報発信、学生等が短期間で複数の地域企業を訪問する、地域企業訪問プログラム等を実施。	R5	—	地域企業のインターンシップの活用を促進し、学生等に地域企業の魅力を発信するため、事業に取り組む。	京都市	
		①	働き方改革実践企業等の学生への周知	京の企業働き方改革総実践プロジェクト	地域企業が働き方改革の取組状況を自己診断し、その結果を企業の魅力として、WEBサイト「京のまち企業訪問」上で発信する「京の企業『働き方改革』自己診断制度」を実施。	H30	企業の働き方改革の取組状況について、WEBサイト「京のまち企業訪問」を活用し発信した。 (取組状況公開企業数:3,595社) ※令和4年12月末時点	引き続き、企業の魅力を発信するため、WEBサイト「京のまち企業訪問」において、働き方改革に取り組む地域企業の情報を発信する。	京都市	
(2)	「働き方改革」の推進と学生を取り巻く就労環境の向上	②	学生を取り巻く就労環境の向上	京都中小企業担い手確保・定着支援事業	ワークショップ形式で労働法制を学ぶなど、学生や企業への周知啓発等を目的としたセミナーを開催。また、ブラックバイトの根絶に向けて、「京都市わかもの就職支援センター」に相談窓口を設置し、アルバイトに関するあらゆるトラブルについて対応。【(再掲)1ー(2)】	H28	・「働くルールを知るセミナー」の開催 (回数:1回、参加者:44名、オンラインで開催) ・「ブラックバイト相談窓口」での対応 (相談件数:4件) ※令和4年12月末時点	引き続き、労働法制を学ぶなど、学生や企業への周知啓発や、ブラックバイトの根絶に向け、事業に取り組む。	京都市	

柱5 大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化

項目		具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目	
(1)	人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	①	リカレント教育(職業人・社会人向けの教育プログラム)等の実施・充実	リカレント教育の推進支援、実施に向けた検討	各大学等が実施するプログラムを共有したうえで、リカレント教育の推進に向けた支援策を検討・実施。	R1	・今年度は2講座を開講し、合計で80名が受講した。また、リカレント教育企画検討委員会において2023年度の講座として3講座、さらに今年度中に新たに特別企画を開催した。講座及び特別企画はいずれも社会人が受講しやすいオンラインでの実施とした。 ・加盟校及び財団における生涯学習、リカレント教育に係る情報を広く社会に発信するポータルサイトの開設に向けて準備を進めている。	・2022年度から開始した2講座は2年目となり、2024年度まで開設することを計画している。2023年度から開始する1講座の安定的な実施とともに、2024年度に向けて、財団が実施するにふさわしい新規講座についても検討を進める。 ・加盟校に対してポータルサイトへの情報登録のメリットを周知し促すとともに、同サイトが社会で広く活用されるよう広報を積極的に行う。	京都市大学コンソーシアム京都	★
		②	京(みやこ)カレッジにおける教養講座の充実	生涯学習事業「京カレッジ」の充実	一般市民を対象とした生涯学習事業である「京カレッジ」において、新・文化庁との連携や「東京2020オリンピック・パラリンピック」等の時代のトピックスを踏まえた内容を反映。	H19	・2022年度の提供科目数は179(前年度198)科目、出願者は延べ数で1,278(前年度1,170)名、実数で823(前年度714)名となり、いずれも前年度より1割程度の増加となった。 ・京都力養成コース「京都学講座」では、536名(昨年度は496名)の出願があり、テーマへの関心の高さが窺われた。 ・2022年度から新たにリカレント教育プログラムを開始し、2講座で80名が受講した。	・学びのニーズに応えるため、提供科目数の増加を各大学に働きかけるとともに、京カレッジを広く周知することで出願者数の増加を目指す。 ・「京都学講座」では京都と「えんため」をテーマに講座を開講する。また、定員は200名(教室収容定員の70%)として実施する。 ・リカレント教育プログラムの拡充を始めとして京カレッジ科目のさらなる充実により受講者数の増を目指す。	京都市大学コンソーシアム京都	
		③	公開講座や大学施設の情報発信	「大学リレー講座」による各大学の生涯学習事業の情報発信	一般市民を対象とした生涯学習事業「京カレッジ」のひとつとして各大学の特色ある講座をリレー形式で実施する。あわせて講座実施校のキャンパスで実施する講座やイベント等を紹介し大学の魅力をPR。	H28	・大学リレー講座では、10大学から10講座の提供があった。感染症拡大防止対策として受講定員を縮小して開催した。ほぼすべての講座で100名を超える参加があり、市民の学びに貢献した。	・2023年度は12大学・短期大学部からの提供により12講座を実施する。 ・受講方法について、これまでの当日先着順からWEBによる事前申し込みへと変更した。また、受講定員は教室定員のおよそ70%に設定するなど感染症拡大防止に留意し、安定した講座運営を行う。	京都市大学コンソーシアム京都	
			学生向けアプリKYO-DENT(「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリ)の活用	京都でしか味わえない学生生活を実現するための各種取組を、学生に直接かつ確実に届ける「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリを活用し、「京都学生広報部」や「輝く学生応援プロジェクト」、「京都学生祭典」等の取組に学生を引き込み、学生の主体的活動を促進し、京都のまちの活性化を推進。 【(再掲)1-②】	R1	・累計ダウンロード数:32,390(昨年同時期比+12,489) ※R5年2月末時点 ・ダウンロード数の増加に向けて、SNS等を活用した広報を実施。 ・ニュース配信にて、加盟校、京都市、大学コンソーシアム京都による京都ならではのイベントを積極的に配信した。	より多くの学生にアプリを利用してもらうため、引き続き、PRや仕様の充実を図るとともに、協賛企業等の獲得により運営基盤の強化を図る。 また、引き続きアプリを活用して京都ならではの学生生活に資する情報等を学生へ発信していく。	京都市大学コンソーシアム京都		

柱5 大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化

項目		具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(2)	産学公連携によるイノベーションの創出及び京都経済の活性化	① 産学公の連携強化	京都産学公連携機構	京都における産学公のあらゆる機関が相互に情報を共有しながら連携と協働を進めるための基盤として設立された「京都産学公連携機構」に参画。同機構が実施する産学公連携事業を支援。	H15	令和元年度末をもって、産学公連携機構が廃止	—	京都市	
			京都経済センターオープンイノベーションの推進（（一社）京都知恵産業創造の森）	産学公連携を強化し、京都産業や地域社会の課題解決に向けた取組を推進。産学公連携の事務局である（一社）京都知恵産業創造の森がオール京都のネットワークを活かし、企業と大学のマッチングの強化や地域の発展に資する京都ならではの多様な産学公連携を推進。 ※平成31年4月、京都産学公連携機構は、（一社）京都知恵産業創造の森に統合	R1	・産学公連携によるオープンイノベーションを推進するためセミナー等を開催 ・企業ニーズと大学シーズ等を結び付ける相談窓口を設置・運営 ・産業支援機関の支援施策等の情報発信	引き続き、産学公連携によるオープンイノベーションの推進や地域連携への支援、関係団体との連携による情報交換や情報発信等により、産学公連携を推進する。	京都市	
			京都「大学の知恵」活用認定制度	京都の大学の研究成果を活用した商品や取組を認定する共通ロゴマークを使用することにより、大学の社会貢献を見える化するとともに、大学の研究成果の社会還元を推進し、産学連携や地域連携を通じた地域経済の活性化及び活力ある地域づくりを推進。	H29	令和2年度事業終了	—	京都市	
		② 大学の技術シーズの事業化	京都市成長産業創造センターでの取組の推進	大学・研究機関、企業等の産学公が連携し、最先端の大学の技術シーズを着実に事業化につなげる研究プロジェクトを推進して、「グリーン・イノベーション」（環境エネルギー分野革新）と「ライフ・イノベーション」（医療・介護分野革新）を実現し、付加価値の高い高機能性化学品を生み出すとともに、その成果を地元の中小企業に橋渡しすることにより、京都市域における産業競争力の確保と新規事業を創出。また、人材育成や産学公の交流の場を提供し、幅広い情報交流の促進と新たな連携を創出。	H25	・大学の最先端の研究成果を着実に事業化につなげる研究プロジェクトを推進 ・入居者交流会の実施	引き続き、大学の最先端の研究成果を着実に事業化につなげる研究プロジェクト等を推進する。	京都市	
		③ 大学との共同研究の推進による新事業創出支援	京都市ライフイノベーション創出支援事業	大学及び中小・ベンチャー企業等の技術シーズの発掘等に常時取り組むとともに、有望な研究テーマについては大学・企業等との連携の下、事業化に向けて、産学連携のコーディネート活動を行うほか、国等の研究開発プロジェクト等に位置付けられるよう伴走支援を実施。 また、大学発のシーズの事業化を進めるため、大学発ベンチャーの設立支援等も含め、発掘から事業化が見込める段階までの伴走支援を実施。	H22	革新的な医療技術に関する研究開発に対して助成（採択件数：16件）を行ったほか、ライフサイエンス分野における大学発ベンチャーの起業促進に向けて、ビジネスモデル構築等を実践的に支援する「KYOTO発起業家育成プログラム」（採択件数：2件）等を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組として、講座や助成事業の研究開発報告会等をオンラインで開催した。	引き続き、「京都発革新的医療技術研究開発助成事業」や「KYOTO発起業家育成プログラム」に取り組む。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組として、講座等のオンライン開催を予定している。	京都市	

柱5 大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2記載項目
(2)	産学公連携によるイノベーションの創出及び京都経済の活性化	③	大学との共同研究の推進による新事業創出支援	地域産学官共同研究拠点事業	平成21年12月に(独)科学技術振興機構(JST)の採択を受けた地域産学官共同研究拠点整備事業により、高度研究機器の配備を受け、先端光加工プロジェクト及びバイオ計測プロジェクトを推進。機器を活用し、共同研究の推進と中小企業への技術移転、高度技術者の育成等を促進。	H23	高度研究機器を活用した大学、企業等との共同プロジェクトを推進したほか、先端研究機器に精通した高度技術者等の育成(人材育成セミナー等の実施)等に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組として、技術者育成講座等をオンラインで開催した。 ※ 先端光プロジェクトは令和2年度で終了。	引き続き、高度研究機器を活用した大学、企業等との共同プロジェクトの推進や、先端研究機器に精通した高度技術者等の育成に取り組む。	京都市	
				次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	社会課題の解決につながる研究を行う研究者に対し、研究開発への助成、実証実験のフィールドの提供、技術開発へのフィードバック等の支援を行い、製品・サービス等の開発を促進。 さらに、こうした研究開発の成果を金融機関、ベンチャーキャピタル等の投資家に対して発表する場を提供し、大学発ベンチャーの起業を後押しし、次世代産業の振興を促進。	R2	研究開発への助成を行い、研究の進捗状況の報告会を実施。 進捗状況の報告会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためオンラインで実施。	引き続き実施することとし、大学発ベンチャーの起業を後押しするとともに、次世代産業の振興を図る。また、進捗状況の報告会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためオンラインで実施。	京都市	
		④	コンテンツ産業の振興と担い手育成	MANGAナショナルセンター(仮称)誘致推進事業	日本初のマンガ文化の総合拠点であり、MANGA ナショナル・センター(仮称)のハブ(軸)機能としての位置付けを目指す京都国際マンガミュージアムの機能充実を図るとともに、作品コンテストや企業等とのマッチングを通じ、コンテンツ産業を支える優秀なクリエイターの育成を推進。	H30	・京都クリエイティブ企業キャリアフォーラムの開催(2月5日開催予定)	・京都クリエイティブ企業キャリアフォーラムの開催	京都市	
(3)	大学をいかした文化芸術環境の向上	①	新・文化庁との連携強化	新・文化庁との連携	文化庁地域文化創生本部と締結した連携協定に基づき、新文化庁との連携を強化。 (中核組織は令和5年3月に移転し、令和4年度中の業務開始を目指している。)	H30	昨年度に引き続き、文化庁地域文化創生本部がインターンシップ事業の実習先となるとともに、連携協定に基づく広報の連携(デジタルサイネージの設置)を図るなど、連携を図った。	引き続き文化庁をインターンシップ事業の受入先とするなど、様々な連携強化策を実施する。	大学コンソーシアム京都	

柱5 大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化

項目	具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(3) 大学をいかした文化芸術環境の向上	② 大学の知をいかした文化力の向上	生涯学習事業「京カレッジ」の充実	一般市民を対象とした生涯学習事業である「京カレッジ」において、新・文化庁との連携や「東京2020オリンピック・パラリンピック」等の時代のトピックスを踏まえた内容を反映。 【(再掲)5-(1)】	H19	・2022年度の提供科目数は179(前年度198)科目、出願者は延べ数で1,278(前年度1,170)名、実数で823(前年度714)名となり、いずれも前年度より1割程度の増加となった。 ・京都力養成コース「京都学講座」では、536名(昨年度は496名)の出願があり、テーマへの関心の高さが窺われた。 ・2022年度から新たにリカレント教育プログラムを開始し、2講座で80名が受講した。	・学びのニーズに応えるため、提供科目数の増加を各大学に働きかけるとともに、京カレッジを広く周知することで出願者数の増加を目指す。 ・「京都学講座」では京都と”えんため”をテーマに講座を開講する。また、定員は200名(教室収容定員の70%)として実施する。 ・リカレント教育プログラムの拡充を始めとして京カレッジ科目のさらなる充実により受講者数の増を目指す。	京都市 大学コンソーシアム京都	
	③ 芸術系大学の集積をいかした文化芸術の振興	Art-e Kyoto	芸術系56大学(京都市立芸術大学、嵯峨美術大学、京都精華大学、京都芸術大学、成安造形大学、京都美術工芸大学)と京都市立小・中学校が、それぞれの教育資源を生かし、美術教育の充実や、芸術を大切にする風土づくりを目指して連携。	H24	・「連携協議会」の開催(3回程度) ・大学・小中学校の連携事業 ・「京都芸術教育フォーラム」の開催(R5.1.18実施) ・「京都子どもアート探検ラリー」(小中学生向けのスタンプラリー)実施	・年3～5回の「連携協議会」の開催 ・大学・小中学校の連携事業 ・「京都芸術教育フォーラム」の開催 ・「京都子どもアート探検ラリー」(小中学生向けのスタンプラリー)実施	京都市	
		駅ナカアートプロジェクト	京都市内の芸術系大学等と連携し、地下鉄駅に芸術系大学生の作品を展示。	H23	【KYOTO駅ナカアートプロジェクト2022】地下鉄駅11駅での作品展示(令和4年11月～令和5年1月) - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組として、会議や発表会の際に対人距離の確保、アルコール消毒液の設置等を実施した。	【KYOTO駅ナカアートプロジェクト2023(仮)】令和5年度に実行委員会を立ち上げ準備を進めていく。 - 実施に向けた進め方等について、関係者と協議をしながら、地下鉄駅での作品展示を予定している。 - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組として、引き続き状況に応じて対応予定	京都市	
	④ 京都市立芸術大学新キャンパスを核とした文化芸術創造拠点の整備	芸術大学移転整備事業	京都市立芸術大学が世界を視野に更なる飛躍を果たすとともに、文化芸術都市・京都の発展に大きく貢献することを目指して、「京都市立芸術大学移転整備基本計画」(平成29年3月策定)に基づき、平成29年度から設計に着手しており、令和5年度の供用開始を目指して、引き続き、移転整備事業を推進。	H29	令和5年10月の開校に向け、工事を進めている。	令和5年10月開校(後期授業開始)予定	京都市	

柱5 大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(3)	大学をいかした文化芸術環境の向上	⑤	「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーンの創生	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	京都を拠点に活動する芸術家たちが京都のまちなかに居住し、活動し続けることができる環境を整え、まちの活力に繋げるための各種事業をHAPS(東山アーティスト・プレイズメント・サービス)が実施。 京都駅東南部エリアにおいて、東九条にある空き家を借りて改修し、「HAPS HOUSE」を開設。HAPSが実施する「文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業」の中の相談事業(Social Work / Art Conference(SW/AC))の拠点等として活用。	H23	京都駅東南部エリアにある「HAPS HOUSE」を、相談事業(Social Work / Art Conference(SW/AC))の拠点として活用。	引き続き、「HAPS HOUSE」を相談事業(Social Work / Art Conference(SW/AC))の拠点として活用するほか、アーティストの制作・活動の拠点や地域へ開放するコミュニティースペースとしての活用を検討。	京都市	
				京都駅東部・東南部エリアの活性化	京都駅東部エリアにおいて、京都市立芸術大学等の移転を踏まえた文化芸術を基軸としたまちづくりを進め、エリア活性化の機運を高めるとともに、「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーンの創生を図るため、本エリアの学生、アーティストと地域の方、事業者等との交流を促進し、相互理解を深める「エリア内の地域資源活用事業」を京都駅東南部エリアとも連携して実施する。	R1	・広報誌「5TO9」の発行(8月、11月、2月(予定)) ・京都市立芸術大学の音楽学部有志による演奏会をエリア内及びエリア周辺の児童館やカフェ等において実施(8月、10月、12月)	・地域の児童館やカフェ等などにおいて、学生やアーティストによる演奏会や作品展示、ワークショップなどを実施するほか、地域のイベント等と連携したアート活動の創出などを通年に渡り広く実施する。 ・京都駅周辺で活躍するアーティスト等に係る特集記事や地域における文化芸術活動等の紹介などの内容を盛り込んだ広報物を発行する。	京都市	
(4)	大学と地域との連携の推進	①	大学と地域の連携強化	「学まち連携大学」促進事業	大学等の教育・研究成果の蓄積や学生の活力を地域の課題解決や活性化につなげるとともに、地域社会との関わりの中で得られる学生の学びと成長の機会を創出する取組を、大学等の組織的な取組として定着させ、更に充実・発展させることを目的に、京都市内で地域と連携した活動を通じて学生が学ぶ実践的な教育プログラムの開発・実施又は充実・発展に取り組む大学等を支援。	H28	・令和2年度からの採択校を引き続き支援した。 スタートアップ型:2件(京都光華女子大学・京都光華女子短期大学部、花園大学)、発展型:2件(京都橘大学、龍谷大学) ・採択校の取組について、外部有識者による中間評価を実施した。(令和4年9月29日)	引き続き、大学における学生と地域をつなぐ取組や新たな地域連携科目の開設などを支援することで、学生の学びと成長の機会を創出する全学的な地域連携の取組を促進する。	京都市 大学コンソーシアム京都	★

柱5 大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化

項目		具体的な取組	事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(4)	大学と地域との連携の推進	① 大学と地域の連携強化	京都市の部局や区役所と大学との協定締結による連携事業の推進	京都市と大学の連携事業を推進。	－	大学と連携した取組の推進に努めた。	引き続き、大学と連携した取組の推進に努める。	京都市	
			大学地域連携創造・支援事業（通称：学まちコラボ事業）	魅力ある地域づくりや地域の課題解決に向けて、大学・学生と地域が一体となって取り組む事業を広く募集し、助成金を交付するとともに、区役所等と協力し、学生と地域のつながりをより一層促進。 【(再掲)3-(2)】	H16	13事業を採択し、支援するとともに、地域連携WEBサイト等で取組事例の発信を行った。 採択件数13件／応募件数18件	コロナの影響を受け、令和2年度は事業を休止したが、令和3年度、4年度と徐々に応募件数はコロナ禍前に戻りつつある。今後は、更に学生の対面での活動が活発になることを踏まえ、政策研究交流大会をはじめとする各種事業への参加学生やゼミに対して積極的な広報を行うなど、応募件数や参加学生の更なる増加に努める。	京都市 大学コンソーシアム京都	★
			ふるさと納税寄付金における学生応援メニューの開設	京都市のふるさと納税に、「京都学生祭典」をはじめとした学生の挑戦を応援する寄付メニュー及び大学・学生と地域の連携強化等を図るための寄付メニューを開設し、「大学のまち京都・学生のまち京都」のPRや、関連施策を充実させるに当たっての財源確保を促進。	R1	・令和4年度ふるさと納税寄付メニュー「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進～市内大学と協働！学生さんの挑戦を応援！～ ・取組に賛同いただいた24大学・短期大学や京都学生祭典と連携し、寄付の促進に向けたPR等を行った。 （令和4年12月末時点寄付実績：3,431件138,574千円） ・また、令和3年度から取組を開始した大谷大学、京都女子大学、京都橘大学には、令和3年度に収入した寄付金を活用し、各大学が実施する地域連携事業やリカレント教育事業に補助を行った。	引き続き、同メニューへの寄附の促進を図り、京都の学生を応援しようというファンを広く全国から獲得するとともに、各大学において実施する地域の連携強化等に関する事業の後押しを行い、「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力向上につなげていく。 【大学・学生と地域の連携強化等に関する協定大学】 R4：24大学・短期大学→R5：28大学・短期大学	京都市	
		② 大学と地域の連携事例の発信	大学・地域連携サミット	大学コンソーシアム京都加盟大学における地域連携の事例や、学まちコラボ事業等における大学・地域連携の事例を広く発信するとともに、地域連携活動に関わる学生、大学教職員、地域団体等が交流する機会として開催。	H28	令和4年度は学まち連携大学の中間評価を実施したため、大学・地域連携シンポジウムは実施せず、代わりに「がくまちステーション」で中間評価の結果を広く周知するとともに、令和4年度学まちコラボ事業の紹介を行った。	地域連携の事例の発信や、地域連携活動に関わる人々の交流の機会の創出に努める。	京都市 大学コンソーシアム京都	
			大学・地域連携ウェブサイトの開設	大学地域連携ポータルサイト「がくまちステーション」において、「大学地域連携創造・支援事業」（学まちコラボ事業）や「学まち連携大学促進事業」、各大学における独自の地域連携の取組事例などを発信し、新たな連携や取組の深化を促進。 【(再掲)3-(2)】	R1	令和4年度の学まちコラボ実施事業の紹介や、学まち連携大学の中間評価結果を掲載するなどして、閲覧数の増加を図った。	引き続き、地域連携に係る情報の配信を行うとともに、効果的なサイトのあり方について検討を行う。	大学コンソーシアム京都	

柱5 大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(4)	大学と地域との連携の推進	③	学生の力をいかした住民自治の活性化	大学生の力を生かした田中宮市営住宅における住民自治活性化	田中宮市営住宅(伏見区)に学生が入居し、自治会活動に参加することで、地域コミュニティの活性化を促進。実施に当たっては、大学、当該市営住宅自治会及び本市が連携協定を締結し、事業を推進。	R1	・7名が入居し、自治会役員として自治会活動に参加(3名が卒業に伴い退所) ・自治会行事については、コロナに留意しながら開催 ・関係者協議については、対面協議を実施 ・市営住宅に入居し、自治会活動に参加する魅力や地域の情報を発信するオンラインイベントを開催。	・引き続き7名が自治会活動に参加(新たに3名の新規入居者あり) ・関係者協議については、情勢を見極めながら、対面を中心に行う。 ・オンラインイベントの開催	京都市	★
				高大連携教育フォーラム	高大連携・接続に関する国内動向の情報共有と京都地域における取組の情報発信を目的として、京都府内外の高校教職員、大学教職員等を対象とした高大連携教育フォーラムを実施。	H15	・第20回高大連携教育フォーラム(ハイブリッド開催 12/3・12/10 参加者数:155名) ※特別分科会②【高大社連携キャリア教育】のみ12/10に実施	令和4年度に引き続き、高大連携教育フォーラムを開催する。 テーマを含めた具体的な企画内容については、高大連携推進室に本協議会事務局(京都府教育委員会、京都市教育委員会、京都府私立中学高等学校連合会)を加えた拡大高大連携推進室会議において、多様な視点から意見を交わして検討する。 また、実施形態については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況にもよるが、現時点では対面開催を基本軸に考える。	大学コンソーシアム京都	
(5)	小中高大連携の推進	①	教職員交流企画の実施	教職員交流企画の実施	「高大接続改革」の推進が求められている中、各校が抱える課題の解決や教育改善に資するため、学校や設置者の別を越えて、教育上の工夫や悩みなどを共有し、解決に向けて交流する場として「京都高校教員交流会」を実施。	H30	・第13回・14回京都高校教員交流会、第15回・16回京都高校・大学教職員交流会(計4回) - 第13回(7/9 ハイブリッド開催)参加者数24名 - 第14回(10/15 ハイブリッド開催)参加者数13名 - 第15回(12/17 ハイブリッド開催)参加者数8名 - 第16回(2/4 ハイブリッド開催)参加者数17名	令和3年度第15回より名称を「京都高校教員交流会」から「京都高校・大学教職員交流会」に変更して開催する。高校・大学双方の相互理解を深め交流していただく場として開催する。本交流会の知名度向上を図るとともに、参加者自らが主体的に関与できるよう工夫しながら4回以上の実施を目指す。参加対象は、高等学校教員だけではなく、大学教職員の参画の可能性についても検討を続ける。 また、実施形態については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況にもよるが、現時点では可能な限り対面での開催を考える。	大学コンソーシアム京都	

柱5 大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(5)	小中高大連携の推進	②	高大社連携キャリア教育企画の充実	高大社連携キャリア教育企画	高校生と大学生のキャリア発達を促すことを目的として、テーマを設けて高校生・大学生・社会人といった世代間や学校間を越えて対話し交流する「高大社フューチャーセッション」を実施。 【(再掲)3-(3)】	H30	・高大社連携フューチャーセッション(対面形式での開催 11/3) 【参加者数:高校生8名、大学生22名(内訳:一般参加者 高校生4名、大学生15名 実行委員参加者 高校生4名、大学生7名)】 ・成果報告会兼振り返り会(「第20回高大連携教育フォーラム特別分科会②【高大社連携キャリア教育】」に位置づけ、オンライン開催 12/10) 【参加者数:一般参加者7名、実行委員参加者6名】	令和4年度に引き続き、「高大社連携フューチャーセッション」を開催する。より多様な高等学校・大学の生徒・学生が参加しやすい企画となるよう、各組織間の連携協力のもと、開催時期・場所等に十分に配慮しながら検討を行う。また、キャリア教育における各校・各大学との積極的なネットワーク構築を図れるよう工夫を重ねる。 また、実施形態については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況にもよるが、可能であれば引き続き対面形式での開催を考える。	大学コンソーシアム京都	
		③	学校・幼稚園における学生の活躍の場の創出	「学生ボランティア」学校サポート事業	「大学のまち・京都」の特性を活かし、大学との連携のもと、教職を目指す学生を中心としたボランティアを学校・幼稚園に派遣し、各教科やクラブ活動の指導補助などの様々な支援を実施。一人一人の子どもに対するきめ細かな指導が充実し学校教育活動が一層活性化するとともに、教職を目指す学生の意欲・資質を高めることにより、将来の学校教育を担う教員の確保と養成に貢献。	H15	学生ボランティア協定締結大学等数累計138校	引き続き、実施	京都市	
		④	産学公連携による教育システムの研究と発信	京都教育懇話会	新たな次世代教育モデルの創造・構築に関する研究を深め、先進的な取組を京都から全国に発信するため、産学公で構成された京都教育懇話会の活動を推進。	H20	・京都教育懇話会例会(勉強会)の開催(4回程度)	・京都教育懇話会例会(勉強会)の開催(4～5回程度)	京都市	
				京都こどもモノづくり事業	産学公連携のもと、「ものづくり都市・京都」の特性を生かし、子どもたちがモノづくりに関して学んだり、体験したりする機会を創出・提供。	H21	○「京都モノづくりの殿堂・工房学習」…113校6,615名に対し実施(年度当初予定)。 ○殿堂の一般公開…延べ314名が来館。 ○京少年少女モノづくり倶楽部…登録会員数4,083件及び講座数124団体396件。	○京都モノづくりの殿堂・工房学習 ○殿堂の一般公開 ○京少年少女モノづくり倶楽部…更なる登録会員数及び講座数の拡充。	京都市	
		⑤	京都学生広報部への高校生の参画の促進	京都学生広報部	中高生と直接交流するイベントを開催するとともに、京都B&Sプログラムへ京都学生広報部の学生が参加し、修学旅行生に対して、ウェブサイト「コトカレ」等のPRを実施。	H27	高校生が京都学生広報部の部員とともに大学訪問や取材、記事執筆を体験することができる新たな企画「コトカレ 高校生プロジェクト」を実施。	引き続き、企画をとおして、京都学生広報部と中高生が直接交流する機会を創出する。	京都市 大学コンソーシアム京都	

柱6 国内外への魅力発信の強化

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目	
(1)	「大学のまち京都・学生のまち京都」の中 高生・保護者等への 魅力発信	①	修学旅行生とその保護者 等を対象としたPR	街全体がキャンパス 学び の都 京都B&Sプログラム	全国から修学旅行で京都を訪れる中高生に現役大 学生が観光地や大学キャンパスと一緒に街歩きし、 京都の街・大学の魅力を伝達。	H26	・アプリの活用や学生団体への呼びか けをととして、学生ボランティアの確保 に努めた。 ・受入実績 17校(2,197名) ※オンライン実施を含む。 ※R5年2月末時点	引き続き、学生ボランティアの確保に取り 組み、京都の大学への関心を高め、 京都の大学へ進学する学生の獲得に つなげる。	京都市 大学コンソー シアム京都	★	
				京都学生広報部	ウェブサイト「コトカレ」やSNS等を活用し、全国の中 高生を対象に、京都の学生生活の魅力を発信する。 また、企業等とタイアップした企画や中高生と直接交 流するイベントを開催。	H27	ウェブサイト「コトカレ」にて、「これからの 京都観光について」をテーマに、修学 旅行生等を対象にコロナ禍でも安心安 全に観光することができる京都を魅力 を発信した。	引き続き、ウェブサイト「コトカレ」やSN S等をととして、修学旅行生に対する京 都の学生生活の魅力を発信する。	京都市 大学コンソー シアム京都		
				きょうと修学旅行ナビの運 営	テーマ別モデルコースの紹介や、修学旅行関連資料 の提供など、京都への修学旅行をサポートするウェ ブサイトを運営。	H19	京都市内班別自主行動のコースづくり 等の事前学習の充実を図るため、きょう と修学旅行ナビを運営した。 きょうと修学旅行ナビ内の新型コロナウ イルス感染症の特設ページにおいて、 修学旅行関係者のニーズを踏まえた新 型コロナウイルス感染症に関する情報 発信を行った。	京都市内班別自主行動のコースづくり 等の事前学習の充実を図るため、きょう と修学旅行ナビを運営する。 きょうと修学旅行ナビにおいて、修学旅 行関係者のニーズを踏まえた新型コロナ ウイルス感染症に関する情報発信を 行う。	京都市		
		②	学生による京都で学ぶ魅 力の発信	京都学生広報部	ウェブサイト「コトカレ」やSNS等を活用し、全国の中 高生を対象に、京都の学生生活の魅力を発信する。 また、企業等とタイアップした企画や中高生と直接交 流するイベントを開催。	H27	・ウェブサイト「コトカレ」の他、SNS (Twitter、Instagramなど)を積極的に活 用し、中高生に京都の学生生活の魅力 を発信した。 ・高校生が京都学生広報部の部員とと もに大学訪問や取材、記事執筆を体験 することができる新たな企画「コトカレ 高校生プロジェクト」を実施。 ・コトカレの年間実績(R4.12月末時点) アクセス数:369,152アクセス ページビュー数:492,406PV 掲載記事本数:78本	引き続き、学生目線による大学生生活の 魅力発信を充実させるとともに、企業等 と協働した取組を展開する。	京都市 大学コンソー シアム京都	★	
③	現役学生の保護者や卒 業生、観光客等、幅広い 層を対象とした情報発信	京都版スタディ・ツーリス ム	京カレッジや各大学の公開講座等の情報を、東京から 幅広く発信することにより、京都で学ぶことを目的 とした来訪を促進。	R1	京カレッジの情報等について、大学コン ソーシアム京都のウェブサイト等で発信 した。	引き続き、ウェブサイト等を活用した発 信を実施するとともに、東京からの情報 発信についても行う。	京都市 大学コンソー シアム京都				

柱6 国内外への魅力発信の強化

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(2)	留学生誘致に向けた「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力発信	①	留学生誘致に向けた「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力発信	全国から京都へ！ 留学生の戦略的誘致事業	更なる留学生誘致をより戦略的に進めていくため、関係機関と連携し、首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を主な対象に、京都の大学等への進学を促進することを目的とした、京都の大学等説明会、留学生を対象とした京都の学び体験ツアーや日本語学校の教職員向け京都の学び体験ツアー等誘致活動を実施。 【(再掲)2-(1)】	R1	・従来、首都圏向けとしていた京都進学説明会については福岡など他地域も対象としたうえで、オンライン開催(留学生計224名)した。 ・留学生の京都学び体験ツアーはコロナ禍により見送った。 ・首都圏及び他地域の日本語学校教職員向けの取組として、京都の各大学担当者が参加するオンライン説明会及びオンライン交流会を開催(首都圏:12校、京都側:12校、教職員計60名))した。 ・誘致活動のためのオンラインコンテンツ強化のため「京都留学フォトコンテスト」を開催(応募作品数:186)した。	・進学説明会については、引き続き首都圏を中心としつつ、他地域も含めて幅広く展開を進めていく。 ・実地体験やツアー形式での取組については、費用対効果を考慮し、基本的にはオンラインでの開催を基本としつつ、新型コロナウイルス感染拡大等の状況を踏まえ、必要に応じて対面式での取組を進める。 ・日本語学校及び大学の教職員同士の交流機会の創出について、引き続き取組を進める。 ・留学生の動画および写真のコンテストについては一定の成果があったため令和5年度においては実施せず、今後の周期事業とする。	京都市 大学コンソーシアム京都	
				留学生PRチーム	京都で学ぶ現役留学生で構成するPRチームを創設し、出身国等における日本留学関連の情報収集、京都の留学情報について現地向けに発信。 【(再掲)2-(1)】	H27	・現役留学生による京都の留学情報を現地に発信するPRチームの運営(7箇国・地域、9名) ・感染予防のため、在宅によるSNS発信等の業務を実施 ・オンライン留学フェアに参加し、先輩留学生として京都留学に関する体験談を説明するなど、フェア参加者のニーズに寄り添ったものとなるよう工夫した	・現役留学生のPRチームによる、日本留学の情報発信 ・誘致や交流関係事業において体験談・パディ・翻訳等の取組を実施	京都市 大学コンソーシアム京都	★
				「京都PR学生大使」制度	京都ファンや京都への留学生数の増加を目的として、「京都PR学生大使」を任命し、日本人学生の海外留学への関心を高めるとともに、留学先でのコミュニケーションの不安を軽減することによる海外留学促進と、学生が留学先などで京都の魅力を英語で的確に発信。 【(再掲)2-(4)】	H30	・大学コンソーシアム京都主催の「英語で京都をプレゼンテーション講座」を修了した学生のうち、希望者を「京都PR学生大使」に任命。 ・任命者数 8名	引き続き、京都PR学生大使を通じ、SNSなどを活用し、国内外に向けて京都の魅力を発信予定。	京都市	★
(3)	大学・市民向け広報の充実	①	市民向け広報の充実	地域連携ウェブサイトの運営	大学地域連携ポータルサイト「がくまちステーション」において、「大学地域連携創造・支援事業」(学まちコラボ事業)や「学まち連携大学促進事業」、各大学における独自の地域連携の取組事例などを発信し、新たな連携や取組の深化を促進。 【(再掲)3-(2)】	R1	令和4年度の学まちコラボ実施事業の紹介や、学まち連携大学の中間評価結果を掲載するなどして、閲覧数の増加を図った。	引き続き、地域連携に係る情報の配信を行うとともに、効果的なサイトのあり方について検討を行う。	京都市 大学コンソーシアム京都	
		②	「大学のまち」「学生のまち」の更なるPR	シンボルマークの策定	「大学のまち」「学生のまち」の認知度向上に向け、シンボルマークを策定し、京都の魅力を発信。	-	—	方向性について検討を行う。	京都市 大学コンソーシアム京都	

柱6 国内外への魅力発信の強化

項目		具体的な取組		事業名	事業概要	事業開始年度	令和4年度進捗状況	令和5年度計画	実施主体	資料2 記載項目
(3)	大学・市民 向け広報 の充実	③	大学・学生向け広報の充実	学生向けアプリKYO-DENT(「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリ)の活用	京都でしか味わえない学生生活を実現するための各種取組を、学生に直接かつ確実に届ける「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリを活用し、「京都学生広報部」や「輝く学生応援プロジェクト」、「京都学生祭典」等の取組に学生を引き込み、学生の主体的活動を促進し、京都のまちの活性化を推進。 『(再掲)1ー(2)』	R1	- 累計ダウンロード数:32,390 (昨年同時期比+12,489) ※R5年2月末時点 ・ダウンロード数の増加に向けて、SNS等を活用した広報を実施。 ・ニュース配信にて、加盟校、京都市、大学コンソーシアム京都による京都ならではのイベントを積極的に配信した。	より多くの学生にアプリを利用してもらうため、引き続き、PRや仕様の充実を図るとともに、協賛企業等の獲得により運営基盤の強化を図る。 また、引き続きアプリを活用して京都ならではの学生生活に資する情報等を学生へ発信していく。	京都市 大学コンソーシアム京都	★